高根沢町まち・ひと・しごと創生総合戦略

（高根沢町総合戦略）

進 捗 管 理 調 書

（平成 28 年度分）

TAKANEZAWA
くらし 高まる たかねざわ

平成 29 年 8 月

高根沢町

も　く　じ

１　昨年度指摘事項の整理について

２　地域再生計画、地方創生関連交付金等に係る事業の効果検証シート

３　高根沢町まち・ひと・しごと創生総合戦略
　　進捗状況（一覧）

４　施策個票

　　基本目標：たかねざわの姿１
　　地域コミュニティの再編・再構築

　　基本目標：たかねざわの姿２
　　土地利用の見直し

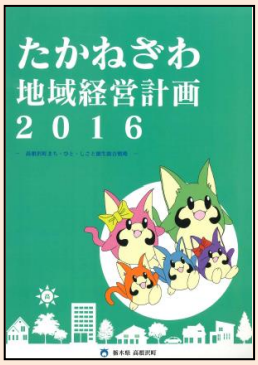
　　基本目標：たかねざわの姿３
　　就労機会の拡大

　　基本目標：たかねざわの姿４
　　定住人口増加に向けた施策の展開

５　総合戦略推進会議　記録
　　（平成 29 年 8 月 2 日開催）

【関係資料】別冊

たかねざわ地域経営計画 2016
（平成 28 年 2 月発行 ）



【参照】101～148 ページ

総合戦略【改訂版】
（平成 28 年 9 月発行）

昨年度指摘事項の整理について

昨年度の会議においてご指摘をいただきました、指標（数値）と実情との相関性について、以下のとおり整理しました。

<table>
<tr><th>施策</th><th>H28.7.13 会議でのご意見等</th><th>整理した考え方</th></tr>
<tr><td>姿１</td><td>「自治会加入率」について、高齢者施設の入居者を含む数値では、実情が反映されないのではないか。</td><td>➢ 自治会加入率については、その母数に、分家等により世帯分離したものの親世帯のみ自治会に加入している世帯や、福祉施設等の入居世帯等が含まれていますが、その実数を把握することは困難な状況であるため、加入率の実情把握は困難です。
➢ 一方で、地域コミュニティの活力としては、加入世帯数そのものも重要であることから、指標としては、加入率だけでなく、加入世帯数の増減傾向も併せて評価できるよう別添資料を作成します。</td></tr>
<tr><td>姿２</td><td>「住宅着工件数」について、建替（解体＆再築）を含む数値では、実情が反映されないのではないか。</td><td>➢ 専用住宅（戸建）の入居者は、アパート等の入居者よりも、将来的な定住に繋がる可能性が高いと考えられます。
➢ 土地利用の観点からは、建替えよりも、新たに住宅を建てた件数のほうが、新たに宅地化した可能性が高いと考えられます。
➢ そこで、別添資料において、「住宅着工件数」について、専用住宅の新築件数のうち、建替を除いた件数を別添資料中に併記します。

◆建替を除いた専用住宅新築件数について
<table><tr><th>（単位：件）</th><th>H22～26
５年平均</th><th>H27</th><th>H28</th></tr><tr><td>市街化区域</td><td>65</td><td>81</td><td>125</td></tr><tr><td>市街化調整区域</td><td>15</td><td>22</td><td>26</td></tr></table></td></tr>
</table>

※その他のご意見等は、各施策の展開において適宜反映しております。

地域再生計画、地方創生関連交付金等に係る事業の効果検証シート

地域再生計画、地方創生関連交付金等に係る事業の効果検証シート

平成 29 年度版【平成 28 年度実績】

【１】

地域再生計画					
① 名称					
② 認定年月日					
③ 期間				④ 総事業費	
⑤ 概要					
⑥ KPI				⑧ 実績	
指標	目標値	目標年月	実績値	自己評価	
⑧ 今後の展開				⑨ 総合戦略 推進会議 コメント	

地域再生計画　該当なし

事業					
① 名称	「駅でつなげる」、「駅からつながる」コンパクトシティ形成推進事業				
② 交付金の種類	地方創生加速化交付金				
③ 交付決定年月日	平成 28 年 8 月 30 日				
④ 期間	平成 28 年度（単年度）		⑤ 総事業費	30,339 千円	
⑥ 概要	・イベント等を活用した、高根沢ローカルグルメの PR ・イベント等を活用した、交流人口の確保 ・主要園芸作物 6 品目を活用した新商品開発 ・ちょっ蔵広場隣接地の広場整備				
⑦ KPI			⑧ 実績		
指標	目標値	目標年月	実績額	実績値	自己評価
駅周辺で行う新たなコミュニティ・イベント等での出店者数（件）	50	平成 29 年 3 月末	29,356 千円	158	・高根沢ローカルグルメの PR として「ROCKSIDE MARKET」を宝積寺駅前で 3 回、主要園芸作物 6 品目の開発として、「ROCKSIDE BANQUET」を宇都宮市で 1 回開催し、目標を大幅に上回る集客を得た。 ・その他 SNS や小冊子によるプロモーションも大きな反響を得ており、一定のインパクトを残せたものと考える。
駅周辺で行う新たなコミュニティ・イベント等による来場者数（人）	3,000	同上		18,200	
メディア取材数（件）	8	同上		11	
高根沢町休日滞在人口（人）	57,400	同上		51,980	
⑨ 今後の展開	・自走に向け段階的に町の関与を薄くしていくことも念頭におきながら、引き続き事業を継続する。		⑩ 総合戦略 推進会議 コメント	・駅前イベントの継続実施のため、民間人を運営に入れていく等、行政の関与を薄くしていく必要がある。	

【２】

地域再生計画					
⑩ 名称	ワンストップ！移住・定住・創業支援計画				
⑪ 認定年月日	平成 28 年 12 月 13 日　認定（第 40 回認定） 平成 29 年 2 月 24 日　変更認定（第 41 回認定、地方創生拠点整備交付金事業の追加による変更）				
⑫ 期間	平成 28 年度～平成 32 年度の 5 年間		⑬ 総事業費	30,354 千円	
⑭ 概要	・交流人口増加に向けた取組みは、地方創生先行型及び地方創生加速化交付金など、前身事業の実施により一定の成果を上げている状況にあることから、次の横展開として、確保した交流人口を移住、定住、創業へと誘導していく。				

⑮ KPI			⑯ 実績	
指標	目標値	目標年月	実績値	自己評価
本計画の取組実施による移住・定住者数（人）	4	平成 29 年 3 月末	4	・平成 28 年度は、取組みが制度設計のみだったことから、やむを得ない結果と判断している。 ・そのような状況下でも、制度周知（広報、新聞等）にあっては問合せが多数寄せられていることから、需要、関心の高さを感じている。
本事業の取組実施による創業者数（人）	4	同上	4	・同上
高根沢町休日滞在人口（人）	53,500	同上	51,980	・同上

⑰ 今後の展開	・引き続き交流人口を確保しながら、移住、定住、創業へと誘導していくよう取組みを進めていく。	⑱ 総合戦略推進会議コメント	・駅前イベントの集客成果を、定住や創業支援などにつなげるよう、絶えず誘導するための取組みを継続する必要がある。 ・イベントについては、国交付金の趣旨から、将来的な事業の自走を目指しているが、今後も町が関与しつつ、一方で民間人を運営に入れていく等、行政の関与を薄くしていく必要がある。

計画傘下事業(1)					
⑪ 名称	ワンストップ！移住・定住・創業支援事業				
⑫ 交付金の種類	地方創生推進交付金				
⑬ 交付決定年月日	平成 28 年 12 月 22 日				
⑭ 期間	平成 28 年度～平成 30 年度の 3 年間		⑮ 総事業費	9,854 千円	
⑯ 概要	・「移住・定住・創業支援センター」、「空き家バンクシステム」、「CREATORS DEPARTMENT」及び「UIJ ターン促進イベント事業」の運用。（※ソフト事業）				

⑰ KPI			⑱ 実績		
指標	目標値	目標年月	実績額	実績値	自己評価
本計画の取組実施による移住・定住者数（人）	4	平成 29 年 3 月末	3,586 千円	4	・平成 28 年度は、取組みが制度設計のみだったことから、やむを得ない結果と判断している。 ・そのような状況下でも、制度周知（広報、新聞等）にあっては問合せが多数寄せられていることから、需要、関心の高さを感じている。
本事業の取組実施による創業者数（人）	4	同上		4	・同上
高根沢町休日滞在人口（人）	53,500	同上		51,980	・同上

⑲ 今後の展開	・引き続き交流人口を確保しながら、移住、定住、創業へと誘導していくよう取組みを進めていく。	⑳ 総合戦略推進会議コメント	・駅前イベントの集客成果を、定住や創業支援などにつなげるよう、絶えず誘導するための取組みを継続する必要がある。 ・イベントについては、国交付金の趣旨から、将来的な事業の自走を目指しているが、今後も町が関与しつつ、一方で民間人を運営に入れていく等、行政の関与を薄くしていく必要がある。

計画傘下事業(2)					
① 名称	移住・定住・創業支援センター及びクリエイターズ・デパートメント整備事業				
② 交付金の種類	地方創生拠点整備交付金				
③ 交付決定年月日	平成 29 年 2 月 24 日				
④ 期間	平成 28 年度～平成 32 年度の 5 年間		⑤ 総事業費	20,000 千円	
⑥ 概要	・「移住・定住・創業支援センター」及び「CREATORS DEPARTMENT」の整備。（※ハード事業）				

⑦ KPI			⑧ 実績		
指標	目標値	目標年月	実績額	実績値	自己評価
本計画の取組実施による移住・定住者数（人）	4	平成 29 年 3 月末	0 円 （※全額平成 29 年度に繰越）	4	・平成 28 年度は時間的な制約から、具体的な取組みに着手していない。
本事業の取組実施による創業者数（人）	4	同上		4	・同上
高根沢町休日滞在人口（人）	53,500	同上		51,980	・同上

⑨ 今後の展開	・計画的に事業を推進し、平成 29 年 11 月の開所を目指す。	⑩ 総合戦略推進会議コメント	・駅前イベントの集客成果を、定住や創業支援などにつなげるよう、絶えず誘導するための取組みを継続する必要がある。

【３】

地域再生計画				
① 名称	JR 烏山線沿線まちづくり推進計画（※那須烏山市との広域連携）			
② 認定年月日	平成 28 年 12 月 13 日　認定（第 40 回認定）			
③ 期間	平成 28 年度～平成 30 年度の 3 年間		④ 総事業費	53,808 千円 （※2 市町合計）
⑤ 概要	・JR 烏山線沿線の地域資源を広域連携で磨き上げ、関連づけることで新たな価値を見出しながら賑わいを創出し、交流人口・滞在人口の増加を図っていく。			

⑥　KPI（※2 市町合計）			⑦　実績	
指標	目標値	目標年月	実績値	自己評価
観光客入込数（人）	1,211,250	平成 29 年 3 月末	1,186,560	・平成 28 年度は、取組みが調査・分析のみだったことから、やむを得ない結果と判断している。 ・そのような状況下でも、インタビューやワークショップにあっては意見が多数寄せられていることから、需要、関心の高さを感じている。
JR 烏山線平均通過人員（宝積寺駅～烏山駅）（人／日）	1,471	同上	※測定中	・同上
高根沢町休日滞在人口（人）	100,500	同上	96,281	・同上

⑧ 今後の展開	・平成 29 年度は、特に烏山線沿線のイメージ戦略に重きを置き、交流人口に訴求する取組みを進めていく。	⑨ 総合戦略推進会議コメント	・トロッコ列車の増便や特別列車の運行を JR に働きかけるなど、DC も絡めて、JR と協力して誘客を図る必要がある。 ・事業の実施にあっては、行政以外のアイデアを取り入れる工夫をする必要がある。 ・仁井田駅周辺や元気あっぷむらを効果的に活用しながら取り組む必要がある。

計画傘下事務事業				
① 名称	JR 烏山線沿線まちづくり推進事業　～七福神プロジェクト～ （※那須烏山市との広域連携）			
② 交付金の種類	地方創生推進交付金			
③ 交付決定年月日	平成 28 年 12 月 22 日			
④ 期間	平成 28 年度～平成 30 年度の 3 年間		⑤ 事業費	13,700 千円
⑥ 概要	・JR 烏山線沿線の地域資源を広域連携で磨き上げ、関連づけることで新たな価値を見出しながら賑わいを創出し、交流人口・滞在人口の増加を図っていく。			

⑦　KPI（※高根沢町分）			⑧　実績（※高根沢町分）		
指標	目標値	目標年月	実績額	実績値	自己評価
観光客入込数（人）	691,250	平成 29 年 3 月末	1,600 千円	663,542	・平成 28 年度は、取組みが調査・分析のみだったことから、やむを得ない結果と判断している。 ・そのような状況下でも、インタビューやワークショップにあっては意見が多数寄せられていることから、需要、関心の高さを感じている。
高根沢町休日滞在人口（人）	53,500	同上		51,980	・同上

⑨ 今後の展開	・平成 29 年度は、特に烏山線沿線のイメージ戦略に重きを置き、交流人口に訴求する取組みを進めていく。	⑩ 総合戦略推進会議コメント	・トロッコ列車の増便や特別列車の運行を JR に働きかけるなど、DC も絡めて、JR と協力して誘客を図る必要がある。 ・事業の実施にあっては、行政以外のアイデアを取り入れる工夫をする必要がある。 ・仁井田駅周辺や元気あっぷむらを効果的に活用しながら取り組む必要がある。

高根沢町まち・ひと・しごと
創生総合戦略

進捗状況（一覧）

高根沢町まち・ひと・しごと創生総合戦略（高根沢町総合戦略）
まとめ（平成28年度版）

たかねざわの姿１：地域コミュニティの再編・再構築

目標指標		目標値（平成31年度）		平成27年度	平成28年度	H28評価
本町に対する「愛着度」		82%				
施策No.	施策名	重要業績評価指標（KPI）		平成27年度	平成28年度	H28評価
1-1	地域コミュニティの拠点づくり	自治会加入率	53%以上 （H27.4.1＝52.4%）	51.3% （H28.4.1）	50.3% （H29.4.1）	―
1-2	中心市街地の活性化	中心市街地の活性化につながるイベント等での支援数	3回以上／年	3回	10回	○
		新たなコミュニティ・イベント等による来場者数	1,000人以上／年	1,400人	23,829人	○
1-3	地域包括ケアの充実	地域の居場所数（自主的な交流の場）	28ヶ所 （平成26年度6ヶ所）	8ヶ所 （H27・2ヶ所）	12ヶ所 （H28・4ヶ所）	○
		総合事業による居場所数（介護予防事業）	6ヶ所 （平成26年度1ケ所）	4ヶ所 （H27・3ヶ所）	4ヶ所 （H28・0ヶ所）	○
1-4	デマンド交通の充実	「たんたん号」利用者数	対前年度比　365人増／年 （平成26年度実績　43,851人） ※遠距離通学児童を除いた平成26年度実績41,178人	3,049人増 （46,900人） ※805人増 （41,983人）	806人増 （47,706人） ※1,355人増 （43,338人）	○

たかねざわの姿２：土地利用の見直し

目標指標		目標値（平成31年度）		平成27年度	平成28年度	H28評価
市街化区域及び市街化調整区域の新増築住宅件数		市街化区域　100件以上／年		106件	157件	○
		市街化調整区域　30件以上／年		31件	33件	○
施策No.	施策名	重要業績評価指標（KPI）		平成27年度	平成28年度	H28評価
2-1	市街化区域の宅地供給	都市計画マスタープラン改訂	平成28年度までに	見直し実施	見直し完了	○
		市街化区域の新増築住宅件数	100件以上／年	106件	157件	○
		宝積寺駅西第一土地区画整理事業（宅地造成・都市計画道路築造）	進捗率100%／平成30年度	87.0%	88.40%	○
		一般保留地の販売数	1区画／年	0区画	0区画	×
		宝積寺地区公共下水道　整備率	平成25年度（57.8%）から20%増加	62.7% （4.9%増加）	65.7% （7.9%増加）	○
		宝積寺地区公共下水道　水洗化率	平成25年度（84.9%）から5%増加	83.2% （1.7%減少）	81.8% （3.1%減少）	―
2-2	市街化調整区域の宅地供給	都市計画マスタープラン改訂	平成28年度までに	見直し実施	見直し完了	○
		市街化調整区域の新増築住宅件数	30件以上／年	31件	33件	○
2-3	住宅循環の仕組みづくり	住宅循環仕組み	構築	情報収集	空き家バンクシステム構築	○

※最右欄「H28評価」について

施策ごとのKPIは、5年間（H27～H31）での評価が基本ですが、KPI達成に向けた途中経過を表示した方が進捗状況を把握しやすいものと考え、次の区分けで表記していますので、あくまで参考としてご覧ください。

「○」　KPI達成に向けて順調なもの
「－」　単年度ではKPI達成に向けて順調か判断しかねるもの
「×」　KPI達成が困難なもの

高根沢町まち・ひと・しごと創生総合戦略（高根沢町総合戦略）
まとめ（平成28年度版）

たかねざわの姿３：就労機会の拡大

目標指標		目標値（平成31年度）		平成27年度	平成28年度	H28評価
企業立地件数		2件				
施策№	施策名	重要業績評価指標（KPI）		平成27年度	平成28年度	H28評価
3-1	営農支援の拡充	新規就農者数	5名	8名	5名	○
3-2	園芸農業支援の拡充	町内主要園芸作物の作付け面積	平成26年度から10%増加 （平成26年度実績　いちご14.0ha）	13.0ha	20.9ha	―
		町内主要園芸作物の作付け面積	平成26年度から10%増加 （平成26年度実績　アスパラガス1.0ha）	1.0ha	1.7ha	―
		町内主要園芸作物の作付け面積	平成26年度から10%増加 （平成26年度実績　春菊3.5ha）	2.5ha	3.1ha	―
		町内主要園芸作物の作付け面積	平成26年度から10%増加 （平成26年度実績　玉ねぎ3.6ha）	3.5ha	4.5ha	―
		町内主要園芸作物の作付け面積	平成26年度から10%増加 （平成26年度実績　夏秋なす1.6ha）	1.6ha	2.9ha	―
		町内主要園芸作物の作付け面積	平成26年度から10%増加 （平成26年度実績　枝豆12.0ha）	10.0ha	8.2ha	―
3-3	6次産業化の推進	新商品開発等に取り組む件数	3件／平成27年度	3件		
		販路開拓につながるイベント等での出店数	4件／平成27年度	4件		
		各種メディア（新聞・テレビ・雑誌など）に取り上げられた件数	5件以上／平成28年度以降		11件	○
3-4	企業誘致体制の強化	キリンビール跡地　企業誘致件数	1件	0件	0件	―
		情報の森とちぎ　企業誘致件数	1件	0件	0件	―
3-5	企業立地優遇制度の創設	補助金申請件数	2件	0件	0件	―
3-6	中小企業支援制度の拡充	制度利用者数	5件	0件	0件	―
3-7	中心市街地の活性化（※一部再掲）	中心市街地の活性化につながるイベント等での支援数	3回以上／年	3回	10回	○
		新たなコミュニティ・イベント等による来場者数	1,000人以上／年	1,400人	23,829人	○
3-8	起業支援の拡充①	起業セミナーや相談会などの側面的支援の回数	5回／年	6回	7回	○
3-9	起業支援の拡充②	プラットフォーム実施数	12回／年	12回	12回	○
3-10	地域消費の拡大	商品券購入率	100%	100%	100%	○
3-11	地域経済の活性化	「元気あっぷむら」の観光客入込数	400,000人 （平成26年度実績　352,084人）	330,350人	331,227人	―

※最右欄「H28評価」について

施策ごとのKPIは、5年間（H27～H31）での評価が基本ですが、KPI達成に向けた途中経過を表示した方が進捗状況を把握しやすいものと考え、次の区分けで表記していますので、あくまで参考としてご覧ください。

「○」　KPI達成に向けて順調なもの
「－」　単年度ではKPI達成に向けて順調か判断しかねるもの
「×」　KPI達成が困難なもの

高根沢町まち・ひと・しごと創生総合戦略（高根沢町総合戦略）
まとめ（平成28年度版）

たかねざわの姿４：定住人口増加に向けた施策の展開

目標指標		目標値（平成31年度）		平成27年度	平成28年度	H28評価
本町への転入者数が転出者数を上回ること		転入者数　＞　転出者数		転入者1,432人 転出者1,562人	転入者1,422人 転出者1,402人	―
過去5年平均値の合計特殊出生率より上回ること		当該年度（過去5年平均値）　＞　1.51（H21～H25の過去5年平均値）		1.55 （H22～H26の過去5年平均値）	1.57 （H23～H27の過去5年平均値）	○
施策№	施策名	重要業績評価指標（KPI）		平成27年度	平成28年度	H28評価
4-1	定住関連情報の充実	「全国移住ナビ」ポータルサイトの開設	継続	継続	継続	○
		ホームページアクセス件数	20万件（現状から30%以上増） （平成26年4月～平成27年3月 153,033件）	181,291件	231,805件	○
4-2	交流人口を移住・定住・創業へとつなげていく仕組みの構築 （H28総合戦略改訂で追加）	移住、定住者数	のべ64人 （H28:4人、H29:のべ16人、H30:のべ40人、H31:のべ64人）	―	4人	○
		創業者数	のべ16件 （H28:1件、H29:のべ4件、H30:のべ10件人、H31:のべ16件）	―	4件	○
4-3	定住関連制度の充実	利子補給制度の活用実績件数	20件以上／年	0件	3件	×
4-4	子育て支援の充実①	待機児童ゼロ	継続	継続	継続	○
		防災訓練時における子ども・乳幼児のための防災用品に係る認知度	80%以上	86%	87%	○
4-5	子育て支援の充実②	出生率及び県内市町ランク	8.3以上　5位以内 （平成25年度8.3 県内市町ランク7位）	9.2 3位(H26)	9.7 1位(H27)	○
		月齢ごとの乳幼児健診の受診率	100%	平均値 97.8%	平均値 99.4%	―
4-6	子育て支援の充実③	町民広場内社会教育施設利用者数	平成26年度から5%増加 （平成26年度実績　132,605人）	8.97% （144,495人）	10% （145,861人）	○
		保健センター利用者数	平成26年度から5%増加 （平成26年度実績　8,864人）	0.88% （8,942人）	▲14% （7,626人）	○
4-7	特色ある教育支援の充実	「全国学力・学習状況調査」の平均正答率	全国平均より3ポイント上回る 小学生（国語A／知識）	2.4	4.1	○
			全国平均より3ポイント上回る 小学生（国語B／活用）	1.4	1.3	―
			全国平均より3ポイント上回る 小学生（算数A／知識）	1.1	3.0	○
			全国平均より3ポイント上回る 小学生（算数B／活用）	▲ 1.0	4.2	○
			全国平均より3ポイント上回る 中学生（国語A／知識）	0.1	1.1	―
			全国平均より3ポイント上回る 中学生（国語B／活用）	▲ 1.7	▲ 2.0	―
			全国平均より3ポイント上回る 中学生（数学A／知識）	▲ 3.0	▲ 2.3	―
			全国平均より3ポイント上回る 中学生（数学B／活用）	▲ 4.5	▲ 0.6	―
4-8	結婚活動の推進	婚姻率	7.1以上　1位継続 （平成25年度　7.1 県内市町ランク1位）	6.1 2位(H26)	6.5 1位(H27)	―
4-9	公共施設の充実	計画に基づき管理されている施設の割合	100%	100%	100%	○
4-10	プロモーション活動の推進	プロモーション実施件数	5件以上／年	10件以上	10件以上	○
		各種メディア（新聞・テレビなど）に掲載された件数	5件以上／年	10件以上	10件以上	○
4-11	高まる連携の充実	連携して取り組んだ事業数	5事業／年	8事業以上	8事業以上	○
4-12	JR烏山線×地域の魅力創出によるまちづくりの推進 （H28総合戦略改訂で追加）	観光客入込数	H31：740,000人 （平成27年度実績　675,452人）	―	663,542人	―
		滞在人口（休日）	H31：56,500人 （平成27年度実績　51,900人） （H28:53,500人、H29:54,500人、H30:55,500人）	―	51,980人	―

※最右欄「H28評価」について

施策ごとのKPIは、5年間（H27～H31）での評価が基本ですが、KPI達成に向けた途中経過を表示した方が進捗状況を把握しやすいものと考え、次の区分けで表記していますので、あくまで参考としてご覧ください。

「○」　KPI達成に向けて順調なもの
「－」　単年度ではKPI達成に向けて順調か判断しかねるもの
「×」　KPI達成が困難なもの

【施策個票】

基本目標
たかねざわの姿１

地域コミュニティの再編・再構築

高根沢町まち・ひと・しごと創生総合戦略（高根沢町総合戦略）　進捗管理表

基本目標 （たかねざわの姿１）	地域コミュニティの再編・再構築

目標指標	目標値（平成31年度）
本町に対する「愛着度」	82%

施策№	施策名 【Plan】	所管課 主	所管課 副	KPI（重要業績評価指標）	①実績	
1-1	地域コミュニティの拠点づくり	総務課	夢咲くまちづくり推進課 企画課 地域安全課 こどもみらい課	自治会加入率　53%以上（H27.4.1＝52.4%）	平成２７年度	51.3%（H28.4.1）
					平成２８年度	50.3%（H29.4.1）
					平成２９年度	
					平成３０年度	
					平成３１年度	

【平成27年度】	②具体的な取り組み・結果 【Do】	新たな制度設計(地域コミュニティの再編・再構築)の可能性を探りながら、できるところから地域コミュニティづくりに関連する取り組みを実施した。 ①地域内議論をスタートさせるための「きっかけづくり」として、鳥取県から**「とっとり集落創造シート」**の使用許諾を得たり、**「地域おこし協力隊の募集」**を行ったりと、側面的支援に係る制度設計を行った。 ②宇都宮大学学生シンクタンク**「たかラボ」**と協力し、**「まちなか再生推進事業」**に取り組んだ。 ③**「志民活動サポートセンターたんたんCafe」**の活動に対し、定例会（毎月１回）での議論の促進や講座開催等を支援した。 ④町区長会と町の共催により、地域防災をテーマとして、区長及び地域の参加希望者を対象に**「避難所運営訓練「HUG」」**を実施した。
	③効果検証・分析・改善点 【Check・Action】	①②「議論の引き金を引く」ための話題提供づくりとして、**「客観的なシミュレーションと現状把握＝とっとり集落創造シート」「第三者の視点＝地域おこし協力隊」**を用意した。また、**「たかラボ」**は、まちなか再生の「引き金を引く」役割を果たし、賑わい創出・活性化に一定の成果を出した。（「コアとなる場所で何かが始まった」というインパクトを残せたことや「若者やよそ者による地域イノベーション」をもたらした。） ③**「志民活動サポートセンターたんたんCafe」**の参加メンバーが固定化の傾向にあるので、より多くの人を巻き込む工夫が必要である。 ④**「避難所運営訓練」**によって、地域防災や継続的な地域防災組織の必要性について地域住民の考える機会となった。 ※自治会加入率の減少を分析すると、世帯数は単身化・世帯分離などにより増加傾向と考えられ、その一方で、加入数が単身化・特に高齢化（高齢による脱退など）により減少傾向にあると考えられる。（行政区ごとでは、比較的県平均より加入率は高い。）
	④平成28年度の具体的な取り組み 【Plan】	①②区長会を通し、手を挙げてくれたところ（行政区・自治公民館・集落等、全員でなくても、まずは役員レベル等でも可）から順次、議論に参画していくとともに、制度周知を図る。また、**「地域おこし協力隊」**を活用しながら、まちなか再生を拡充させたり、地域コミュニティの議論が促進されるための「きっかけづくり」をしていく。 ③**「志民活動サポートセンターたんたんCafe」**の活動を通した草の根的な住民ネットワークを広げるため、引き続きその活動を支援する。 ④地域防災について考える機会を継続して提供するとともに、地域の防災リーダーの育成を検討する。 ※これらの活動も含め、地域の地力増強を図るため、地域と繋がる活動・機会・場を増やし、また、きっかけや居場所づくりを進めながら、地域コミュニティの形成に向けて活動していく。
	⑤その他	**【平成27年度】●「まちなか再生支援事業」の活用（ふるさと財団）** **【付属資料】自治会加入率の調書**
【平成28年度】	①具体的な取り組み・検証 【Do・Check】	**①自治会活動の推進・活性化のための側面的支援** 他自治会の取組み共有による自治会活動の活性化や、自治会活動への理解促進による加入率向上を図るため、自治会活動事例を町ホームページに掲載した(H28光陽台)。 **②地域コミュニティの再編・再構築に係る地域内議論の話題提供** **(1)地域おこし推進事業（高根沢町地域創造シート）** 行政区等単位での手挙げ方式により、「高根沢町地域創造シート」を活用した将来的な人口推移について情報提供するもの。 区長会にて周知したが、H28実施は1件(桑窪行政区)のみであり、地域からの需要が少ない。 **(2)地域おこし協力隊による地域への参画** 3名委嘱し、うち1名退職。H29.3月末時点で2名体制。 協力隊各々の判断で、地域や各団体の活動に参加した。 主にSNSを活用して「よそ者の視点からみた各地域(人)の魅力」を情報発信し、着実にフォロワーを増やしている状況だが、町民に広く周知する方法の検証が必要である。 **③多様な主体による緩やかな連携の気運を醸成** 志民活動サポートセンターたんたんCafeの事務局機能を継続して企画課内に配置。月1回の定例会を基本とし、できる範囲での継続的な取組みや活動を支援した。
	②平成29年度の具体的な取り組み・改善 【Action・Plan】	**①自治会活動の推進・活性化のための側面的支援** 引き続き、自治会活動事例の町ホームページ、広報紙への掲載などの側面的支援を実施する。 行政区単位で設置されている自主防災組織に対する防災資機材の整備補助を通して、地域防災力を高めるとともに、機動性のある組織づくりを進めていく。 また、防災士資格の取得補助により、発災時だけではなく、防災訓練等においてもリーダーとなる人材を発掘・育成する。 **②地域コミュニティの再編・再構築に係る地域内議論の話題提供** **(1)高根沢町地域創造シート** 引き続き、行政区等の要望に応じて、将来的な人口推移の情報を提供する。 **(2)地域おこし協力隊による地域への参画** 地域おこし協力隊の主な業務を「中心市街地の賑わい創出」、「グリーンツーリズム活動の企画・運営」、「移住・定住・創業支援センターの窓口受付」とする。 その過程で協力者を増やしながら、地域の実態を把握し、必要な事業を模索していくとともに、地域内議論が始まる「きっかけづくり」をしていく。 **③多様な主体による緩やかな連携の気運を醸成** 多様な主体による緩やかな連携の気運を醸成するための場の一つとして、引き続き「志民活動サポートセンターたんたんCafe」の運営支援(事務サポート)を行っていく。
	③その他	【平成28年度】●「地域おこし協力隊」の活用（総務省） 【付属資料】自治会加入率の調書

■自治会加入率（行政区別）

※重要業績評価指標（KPI）：自治会加入率　53%以上　（H27.4.1：52.4%）

県平均以上

行政区	区域	H27.4.1 世帯数	H27.4.1 自治会加入戸数	H27.4.1 自治会加入率	H28.4.1 世帯数	H28.4.1 自治会加入戸数	H28.4.1 自治会加入率	H29.4.1 世帯数	H29.4.1 自治会加入戸数	H29.4.1 自治会加入率	自治会加入率の増減（増減なしは空欄） H27～H28	自治会加入率の増減（増減なしは空欄） H27～H29	自治会加入戸数の増減（増減なしは空欄） H27～H28	自治会加入戸数の増減（増減なしは空欄） H27～H29
1	山の下、宿、石沼	147	112	76.2%	151	112	74.2%	154	106	68.8%	▲ 2.0	▲ 7.4		▲ 6
2	吹上、木内、やなぜ	129	109	84.5%	127	105	82.7%	126	100	79.4%	▲ 1.8	▲ 5.1	▲ 4	▲ 5
3	めぐりや、般若塚	91	69	75.8%	91	70	76.9%	92	70	76.1%	1.1	0.3	1	
4	西根	103	82	79.6%	108	80	74.1%	107	80	74.8%	▲ 5.5	▲ 4.8	▲ 2	
5	金井	112	100	89.3%	109	91	83.5%	106	91	85.8%	▲ 5.8	▲ 3.5	▲ 9	
6	栗ヶ島	95	86	90.5%	93	86	92.5%	94	86	91.5%	2.0	1.0		
7	寺渡戸	75	63	84.0%	75	63	84.0%	75	63	84.0%				
8	西高谷	42	32	76.2%	43	33	76.7%	44	32	72.7%	0.5	▲ 3.5	1	▲ 1
9	西下	87	70	80.5%	88	71	80.7%	91	62	68.1%	0.2	▲ 12.4	1	▲ 9
10	西上	160	100	62.5%	167	95	56.9%	172	94	54.7%	▲ 5.6	▲ 7.8	▲ 5	▲ 1
12	東上	94	73	77.7%	95	73	76.8%	94	73	77.7%	▲ 0.9			
13	東下	87	66	75.9%	89	66	74.2%	90	66	73.3%	▲ 1.7	▲ 2.6		
14	仁井田	353	230	65.2%	347	230	66.3%	345	210	60.9%	1.1	▲ 4.3		▲ 20
15	東高谷	525	268	51.0%	530	265	50.0%	549	265	48.3%	▲ 1.0	▲ 2.7	▲ 3	
16	上太田	104	81	77.9%	103	81	78.6%	103	80	77.7%	0.7	▲ 0.2		▲ 1
17	中郷	115	92	80.0%	114	92	80.7%	114	93	81.6%	0.7	1.6		1
18	太田	150	120	80.0%	154	120	77.9%	146	121	82.9%	▲ 2.1	2.9		1
19	桑窪	183	150	82.0%	184	147	79.9%	173	150	86.7%	▲ 2.1	4.7	▲ 3	3
20	上柏崎	126	73	57.9%	131	73	55.7%	129	71	55.0%	▲ 2.2	▲ 2.9		▲ 2
21	亀梨	58	44	75.9%	58	45	77.6%	57	45	78.9%	1.7	3.0	1	
22	中柏崎	50	42	84.0%	51	43	84.3%	51	45	88.2%	0.3	4.2	1	2
23	下柏崎	40	33	82.5%	40	33	82.5%	40	33	82.5%				
24	飯室	106	90	84.9%	108	90	83.3%	108	86	79.6%	▲ 1.6	▲ 5.3		▲ 4
25	文挟	89	68	76.4%	88	68	77.3%	84	66	78.6%	0.9	2.2		▲ 2
27	伏久	125	108	86.4%	129	107	82.9%	131	106	80.9%	▲ 3.5	▲ 5.5	▲ 1	▲ 1
28	上阿久津中妻	19	17	89.5%	20	17	85.0%	19	17	89.5%	▲ 4.5			
29	中阿久津東	43	38	88.4%	46	37	80.4%	45	35	77.8%	▲ 8.0	▲ 10.6	▲ 1	▲ 2
30	中台	451	220	48.8%	480	220	45.8%	491	210	42.8%	▲ 3.0	▲ 6.0		▲ 10
31	石神、さぎのや	101	68	67.3%	107	70	65.4%	107	70	65.4%	▲ 1.9	▲ 1.9	2	
32	東	75	54	72.0%	76	54	71.1%	74	55	74.3%	▲ 0.9	2.3		1
33	宮下	33	29	87.9%	32	29	90.6%	33	29	87.9%	2.7			
34	関場	34	27	79.4%	34	26	76.5%	34	26	76.5%	▲ 2.9	▲ 2.9	▲ 1	
35	西大谷	31	27	87.1%	31	27	87.1%	33	27	81.8%		▲ 5.3		
36	天沼	78	61	78.2%	73	60	82.2%	74	60	81.1%	4.0	2.9	▲ 1	
37	笹原	57	44	77.2%	59	44	74.6%	59	44	74.6%	▲ 2.6	▲ 2.6		
38	向原	34	29	85.3%	35	29	82.9%	36	29	80.6%	▲ 2.4	▲ 4.7		
39	宿	149	93	62.4%	127	92	72.4%	126	90	71.4%	10.0	9.0	▲ 1	▲ 2
40	原	93	72	77.4%	93	70	75.3%	93	71	76.3%	▲ 2.1	▲ 1.1	▲ 2	1
41	柳林	101	81	80.2%	103	82	79.6%	103	81	78.6%	▲ 0.6	▲ 1.6	1	▲ 1
42	籠関	62	51	82.3%	63	51	81.0%	62	51	82.3%	▲ 1.3			
43	赤堀	119	98	82.4%	120	97	80.8%	124	99	79.8%	▲ 1.6	▲ 2.6	▲ 1	2
44	天神坂	112	77	68.8%	113	76	67.3%	114	77	67.5%	▲ 1.5	▲ 1.3	▲ 1	1
45	西町	596	175	29.4%	605	150	24.8%	592	162	27.4%	▲ 4.6	▲ 2.0	▲ 25	12
47	宝積寺中	219	104	47.5%	223	105	47.1%	233	113	48.5%	▲ 0.4	1.0	1	8
48	宝積寺上	323	102	31.6%	331	96	29.0%	335	96	28.7%	▲ 2.6	▲ 2.9	▲ 6	
49	中阿久津西	54	32	59.3%	50	36	72.0%	53	36	67.9%	12.7	8.6	4	
50	台の原	60	47	78.3%	59	47	79.7%	60	46	76.7%	1.4	▲ 1.6		▲ 1
52	宝積寺下	23	16	69.6%	23	16	69.6%	22	16	72.7%		3.1		
53	御料牧場	—	—	—	—	2	—	5	2	40.0%	—	—	—	
54	東町北区	846	305	36.1%	881	300	34.1%	890	260	29.2%	▲ 2.0	▲ 6.9	▲ 5	▲ 40
55	東町中区	448	210	46.9%	447	200	44.7%	443	200	45.1%	▲ 2.2	▲ 1.8	▲ 10	
56	東町南区	928	420	45.3%	926	400	43.2%	917	400	43.6%	▲ 2.1	▲ 1.7	▲ 20	
57	光陽台	1,623	530	32.7%	1,648	530	32.2%	1,691	500	29.6%	▲ 0.5	▲ 3.1		▲ 30
58	宝石台	1,623	638	39.3%	1,595	632	39.6%	1,511	609	40.3%	0.3	1.0	▲ 6	▲ 23
59	ﾌﾛｰﾗﾙｱﾍﾞﾆｭｰ	138	119	86.2%	140	120	85.7%	141	130	92.2%	▲ 0.5	6.0	1	10
合計		11,719	6,145	**52.4%**	11,813	6,054	**51.3%**	11,795	5,935	**50.3%**	▲ 1.1	▲ 2.1	▲ 91	▲ 119
			県平均	73.3%		県平均	72.5%		県平均	72.7%				

高根沢町まち・ひと・しごと創生総合戦略（高根沢町総合戦略）　進捗管理表

基本目標 （たかねざわの姿１）	地域コミュニティの再編・再構築

目標指標	目標値（平成31年度）
本町に対する「愛着度」	82%

施策№	施策名 【Plan】	所管課 主	所管課 副	KPI（重要業績評価指標）		①実績	
1-2	中心市街地の活性化	都市整備課	夢咲くまちづくり推進課 産業課 地域安全課	①中心市街地の活性化につながるイベント等での支援数	3回以上／年	平成２７年度	①3回　②1,400人
						平成２８年度	①10回　②23,829人
				②新たなコミュニティ・イベント等による来場者数	1,000人以上／年	平成２９年度	
						平成３０年度	
						平成３１年度	

【平成27年度】	②具体的な取り組み・結果 【Do】	中心市街地の活性化につなげるため、新たな取り組みとして、宇都宮大学学生シンクタンク**「たかラボ」**と協力し、**「まちなか再生推進事業」**に取り組んだ。 産官学金民連携による活性化を図り、宝積寺駅を中心とした「まちなか」に賑わいを取り戻すため、実証実験として**「駅の前のマーケットvol.1：約300人」**、**「駅の前のマーケットvol.2：約700人」**、**「駅の前のファミリーガーデン：約400人」**という、目に見える成果を上げたとともに、今後の取り組みに係る提案（提言）集ともいうべき**「まちなか再生に向けたロードマップ」**が、**「たかラボ」**から提出された。
	③効果検証・分析・改善点 【Check・Action】	「はじめる」という点において、町内外の方々に対して、「宝積寺駅前で、何かが始まった。」という、一定のインパクトを残せたと評価している。 また、**「たかラボ」**については、もともとまちなか再生の「引き金を引く」役割を期待していたので、活動としては、一区切りと判断している。そして、まちづくりの自立性を確保するためにも、町・大学の主導から段階的に薄めていくべきと考えている。 さらに、事業実施の結果、「専任で取り組める人材の確保」等、「つなげる」「たかめる」への発展性が課題としてあげられたため、下半期に**「地域おこし協力隊」**を募集し、「たかラボ」が培ったノウハウを継承しつつも、さらに独自の感性と熱意で、**「まちなか再生」**を拡充していくことを期待している。
	④平成28年度の具体的な取り組み 【Plan】	①**「まちなか再生に向けたロードマップ」**については、4月に関係課・町民周知を行ったので、今後の事務執行上の参考としながら、取り組めるものについて随時検討・実施していく。 ②**「たかラボ」**については、「子育て環境に関して、もう1年、引き続き大学が主体的な立場で研究したい。」との提案を受けたので、引き続き**「たかラボ」**の力を借りつつ、連携とれるものは調整し、一方で**「たかラボ」**の関与を段階的に薄めていく道筋をつけながら取り組んでいく。 ③新たな担い手となる**「地域おこし協力隊」**については、継続的なマーケット運営体制の構築、出店者拡充、プロモーション等に積極的に取り組み、まいた種を着実に育てながら事業展開を図っていく。 ※まちなか再生の将来像 ⇒ マーケットのみならず、農産物加工品、人的交流等様々なことが、「ちょっ蔵広場＝駅」から発信されていく、生活が域内完結するような状況にしていくこと。また、コアタウン（中心的役割を担う拠点）としての機能を強化させていく。
	⑤その他	**【平成２７年度】●「まちなか再生支援事業」の活用（ふるさと財団）**
【平成28年度】	①具体的な取り組み・検証 【Do・Check】	**①まちなか（宝積寺駅前）の賑わい創出** （1）駅の前のマーケット：3回実施（自治総合センターコミュニティ助成事業活用） 【来場者数】vol.3（1,000人）、vol.4（1,200人）、vol.5（3,000人） （2）TAKANEZAWA ROCKSIDE MARKET：4回実施（うち1回は宇都宮市で実施）→地方創生加速化交付金を活用 【来場者数】 18,200人（4回計） （3）駅の前のファミリーガーデン：3回実施→町単独費 【来場者数】vol.2（171人）、vol.3（120人）、vol.4（138人） 実施にあたっては、「高根沢新グルメ」のPR（※マルシェへの出店等）、町やイベントのPR（※トートバック作成、リトルプレス作成等）と絡めて実施したことや、Facebookを中心に告知活動を積極的に実施したことで、「宝積寺駅は最近盛り上がっている。」、「駅も素敵だし、オシャレ。」等、若い方に訴求することに成功し、KPIにあっては、目標を大幅に超える成果を得た。 **②賑わい創出の担い手育成** 地域おこし協力隊によって関係者を巻き込みながら、前年度の「たかラボ」による「引き金を引く」レベルから、「まちなかの賑わい創出・交流人口の確保」というレベルへとステップアップしたが、将来的に町の手を離れて自走するための「担い手確保」が課題である。
	②平成29年度の具体的な取り組み・改善 【Action・Plan】	**①まちなか（宝積寺駅前）の賑わい創出** 地域おこし協力隊主導で引き続き運営しながら新たな担い手の可能性を探っていくとともに、中心市街地活性化につなげるため、次の取組みを行う。 （1）駅の前のマーケット：年3回実施→地方創生推進交付金を活用し、協力隊の事業として完結できる仕組みとする。 【開催予定時期】4月、7月、10月 （2）TAKANEZAWA ROCKSIDE MARKET：2回実施→地方創生推進交付金を活用 【開催予定時期】5月、11月 ※駅の前のファミリーガーデンについては、お子様連れの方の居場所づくりとして（1）に組み入れることも検討しながら、新たな担い手の可能性を探る。 また、別事業として、地域おこし協力隊の自主事業（駅前でのイベント開催等）を実施する。（回数等未定） **②賑わい創出の担い手確保** 本施策としては、「民間による自走」をあるべき姿としつつも、今の時点でそこまでに至ることは難しい。 他方で、これだけの成果を得ている以上、当面は町や地域おこし協力隊が主体となって事業を継続していくべきと考えている。 だからといって現在使っている特定財源を、そのまま町単独費で賄って継続していくということは事業の大義と相反してしまうので、質を落とさない範囲での事業内容・事業費の精査を行うとともに、「将来的な自走」を睨んで、行政と民間との役割分担を検討しながら取組みを進めていく。 **③移住・定住・創業の促進との連動** 本施策で得た交流人口を、移住・定住・創業の検討のステージへと誘導していくための仕組みづくりとして、地方創生推進交付金及び地方創生拠点整備交付金を活用し、「移住・定住・創業支援センター」、「空き家バンクシステム」、「CREATORS DEPARTMENT」等の取組みを開始したので、効果的に本事業を展開していく。
	③その他	【平成28年度】●「コミュニティ助成事業」の活用（（一財）自治総合センター）　●「地域おこし協力隊」の活用（総務省） ●「地方創生加速化交付金」「駅でつなげる」、「駅からつながる」コンパクトシティ形成推進事業）の活用 ●「地方創生推進交付金」（ワンストップ！ 移住・定住・創業支援事業）の活用 ●「地方創生拠点整備交付金」（移住・定住・創業支援センター及びクリエイターズ・デパートメント整備事業）の活用

高根沢町まち・ひと・しごと創生総合戦略（高根沢町総合戦略）　進捗管理表

基本目標 （たかねざわの姿１）	地域コミュニティの再編・再構築

目標指標	目標値（平成31年度）
本町に対する「愛着度」	82%

施策№	施策名	所管課		KPI（重要業績評価指標）	①実績	
		主	副			
1-3	地域包括ケアの充実	健康福祉課		①地域の居場所数（自主的な交流の場）　28ヶ所（H26年度6ヶ所）	平成２７年度	①8ヶ所　②4ヶ所
					平成２８年度	①12ヶ所　②4ヶ所
				②総合事業による居場所数（介護予防事業）　6ヶ所（H26年度1ヶ所）	平成２９年度	
					平成３０年度	
					平成３１年度	

【平成27年度】	②具体的な取り組み・結果 【Do】	平成27年3月に設置した**「高根沢町生活支援協議会（10回開催）」**において、地域の多様な事業主体による多様なサービスの受け皿の整備や地域の特性を生かした取り組み等を検討し、平成28年4月からの新しい総合事業の一部（緩和した基準によるサービスＡ）開始に向けて、要綱整備や事業所説明会を行った。 また、生活支援サポーター養成講座を開催し、**生活支援サポーター（19名）**と**生活支援ボランティア（3名）**を養成し、地域包括ケアシステムの構築に向けた生活支援体制の取り組みを開始した。 居場所については、地域の居場所（自主的な交流の場）として、**桑窪・柏崎の2ヶ所（計8ヶ所）**、総合事業による居場所（介護予防事業）として、**小規模多機能介護施設宝夢・地域交流ホールのぞみ・フローラサロンの3ヶ所（4ヶ所）**が立ち上がった。
	③効果検証・分析・改善点 【Check・Action】	居場所が増えたことで、日常生活に支障がない方が体操教室やサロンなどで活動し交流する（コミュニケーションをとる）機会が増えており、介護予防の効果が期待される。一方で、要支援者等を主対象とした住民主体の体操やサロンなどを行う場（＝介護予防サービスB）がないことから、これをどのように構築するかが今後の課題であり、**「高根沢町生活支援協議会」**において、サービスBやその他の生活支援サービス（配食や見守り等）について検討が必要である。
	④平成28年度の具体的な取り組み 【Plan】	平成28年4月より**「新しい総合事業」**として、現行相当の訪問型・通所型サービスに加え、緩和した基準による訪問型・通所型サービスＡの提供を開始する。そして、町社会福祉協議会に**「生活支援コーディネーター（新たに地域の居場所(サロン)の立ち上げを予定している町民や団体からの相談に応じて支援する。）」**を配置したので、支援の展開を図っていく。 また、既存の高齢者向けの活動に参加し、運営する町民や団体との関係形成や定期的な情報交換を行ったり、引き続きサービスＡやサービスＢを担う生活支援サポーターや生活支援ボランティアを養成していく。（養成講座については、年2回実施予定） さらに、総合事業による居場所（介護予防事業）については、事業所主体の運営を住民主体の運営による通いの場にスライドさせ、要支援者を中心とした通所型サービスBに移行していくことを検討する。 ※居場所づくりによって、地域との繋がりが深化し、地域コミュニティの形成に進むように取り組む。
	⑤その他	**【付属資料】居場所数の調書**
【平成28年度】	①具体的な取り組み・検証 【Do・Check】	地域包括ケアシステムの構築実現に向けて、次の取組みを実施した。 **①地域の居場所の立ち上げ** 生活支援コーディネーターの支援のもと、地域の居場所（自主的な交流の場）については、金井・西根・中台・伏久の4ヶ所（累計12ヶ所）が新たに立ち上がった。 **②総合事業による居場所づくり** 平成29年2月から介護予防通いの場づくり事業（高齢者の通いの場を週3日以上提供する住民主体による介護予防事業を実施する法人に補助金を交付する事業）を開始した。このことにより、総合事業による居場所の開所日数が増え（週5日開所が2ヶ所、週3日開所が1ヶ所）、要支援者や事業対象者、元気な高齢者等が気軽に通える機会が増えたので、閉じこもり防止や介護予防が期待できる。
	②平成29年度の具体的な取り組み・改善 【Action・Plan】	**①地域の居場所の立ち上げ** これまでどおり、生活支援コーディネーターの支援のもと、地域の居場所づくりを推進していく。また、③との連動により居場所の活性化を図る。 **②総合事業による居場所づくり** 介護予防等を推進するため、継続して通いの場づくりを進めていく。 **③社会参加による高齢者の健康づくり・生きがいづくり** 高齢者の皆さんが充実した高齢期を送り、まちづくりの担い手として活躍しやすい環境を整えるため、平成29年6月から、65歳以上の高齢者を対象に元気あっぷポイント事業を開始する。具体的には、介護保険事業所や福祉施設、通いの場（居場所・サロン）などの受入拠点等で地域ボランティア活動に参加するとポイントが貯まる仕組みであり、貯めたポイントは、元気あっぷむらの温泉券や商品券などへの交換や、ボランティア団体などへの寄附に充てることができる。 なお、地域の居場所の担い手にも同様にポイントを付与できるようになることから、①や②との相乗効果も図る。
	③その他	【付属資料】居場所数の調書

■地域包括ケアの充実　（居場所づくり）

※重要業績評価指標（KPI）：居場所数

地域の居場所数（自主的な交流の場）　H26年度6ヶ所　⇒　28ヶ所

総合事業による居場所数（介護予防事業）H26年度1ケ所　⇒　6ヶ所

○地域の居場所

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	合計
	実績	実績	実績	計画	計画	計画	
居場所数（年度ごと）	6	2	4	6	5	5	28
居場所	太田	桑窪	伏久				
	上高根沢	柏崎	金井				
	仁井田		西根				
	東高谷		中台				
	宝積寺中区						
	宝石台						

○事業所

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	合計
	実績	実績	実績	計画	計画	計画	
居場所数（年度ごと）	1	3	0	0	1	1	6
居場所	コミュニティCafé花の丘（エプロン）	小規模多機能介護施設　宝夢			フローラりんくる	福祉センター	
		地域交流ホールのぞみ					
		フローラサロン					

合計	実績	実績	計画	計画	計画	計画	
	7	5	4	6	6	6	34

高根沢町まち・ひと・しごと創生総合戦略（高根沢町総合戦略）　進捗管理表

基本目標 （たかねざわの姿１）	地域コミュニティの再編・再構築

目標指標	目標値（平成31年度）
本町に対する「愛着度」	82%

施策No.	施策名 【Plan】	所管課 主	所管課 副	KPI（重要業績評価指標）	①実績	
1-4	デマンド交通の充実	地域安全課	夢咲くまちづくり推進課	「たんたん号」利用者数 対前年度比　365人増／年 （平成26年度実績　43,851人） ※遠距離通学児童を除いた平成26年度実績　41,178人	平成２７年度	3,049人増（※805人増）
					平成２８年度	806人増（※1,355人増）
					平成２９年度	
					平成３０年度	
					平成３１年度	

【平成27年度】	②具体的な取り組み・結果 【Do】	関係各課と連携して、小中学生など新たな年齢層の利用者を獲得する取り組みを実施した。 例えば、夏休み期間中に町の各施設・事業所で遊びや体験の場を提供する事業「たんたん探検隊」の開催チラシの裏面に、町内施設への移動手段としての紹介を掲載し、全小中学生に配布したり、また、日中、乳幼児とともに児童館を訪れる母親層を対象としたチラシを作成し児童館等で周知を図った。その結果、夏休み期間中の20歳未満の利用回数が昨年度比で40%以上増加（H26：242人、H27：353人）、通年比較で30歳代以下の利用回数も40%以上増加（H26：2,969人、H27：4,303人）した。
	③効果検証・分析・改善点 【Check・Action】	平成21年10月に運行開始され、年間4万人以上が利用する「地域の足」として定着した「たんたん号」だが、未だ町内には「たんたん号」を認知していない交通弱者が潜在することが平成27年度の取り組み等で明らかになった。そのため、平成２８年度以降も、新たな機会・場所・手法で認知度を上げていく必要がある。 しかしその一方で、学生シンクタンク「たかラボ」からの「高根沢町まちなか再生に向けたロードマップ」でも報告されたように、1台で5人以上を送迎する時間帯では1時間の運行時間内に乗客の送迎を終えることができず、次の時間帯の利用者を待たせてしまう事態がたびたび生じている。今後は、利用者増加策を検討するにあたり、業務サービスの低下を招くことのないよう取り組んでいく必要がある。
	④平成28年度の具体的な取り組み 【Plan】	平日午前中はフル稼働の状況のため、平日午後と休日に稼働率を上げるための取り組みを検討・実施していく。現時点では、スーパー等での周知活動、町主催イベントのポスターやチラシへの掲載を予定している。また、高齢者向けの健康教室等で安全講話を行うとともに、併せて、「たんたん号」及び「運転免許自主返納制度」を周知し、高齢者の事故防止を図る。さらには、経済活性化の観点から、町内事業所に「たんたん号」への協賛（たんたん号応援隊）を働きかけて、「たんたん号」利用者と事業所の双方にメリットを生み出すサービスの提供を目指す。 なお、現在は14人乗りワゴン1台、10人乗りワゴン2台、5人乗りタクシー1台の計4台でデマンドバス運行業務を行っているが、平成29年度は10人乗りワゴン2台の更新時期となるため、１４人乗りワゴンを増やすことで効率的な運行を図ることができるのか運営事業者とも協議していく。 ※コミュニティの形成と共に、最適な公共交通の環境の充実を図るため、公共交通のあり方及びネットワークづくりについて検討していく。
	⑤その他	**【付属資料】高根沢町デマンド交通　たんたん号利用状況調書** 平成26年度実績（総数）43,851人　⇒　平成27年度実績（総数）46,900人　対前年度比3,049人増 平成26年度実績（遠距離通学児童除く）41,178人　⇒　平成27年度実績（遠距離通学児童除く）41,983人　対前年度比805人増
【平成28年度】	①具体的な取り組み・検証 【Do・Check】	**①たんたん号利用の周知** 幅広い年齢層にたんたん号を利用してもらえるように、広報・周知活動を実施した。 ・町生涯学習課ですべての小中学生に配布した夏休み期間中のイベントチラシの裏面に、その移動手段として「たんたん号」の紹介記事を掲載した。 ｛夏休み期間中の20歳未満の利用回数（H26：242人、H27：353人、H28：215人）昨年度より減少｝ ・A3～A1版で作製した「たんたん号」の紹介ポスターを町内の大型スーパー4店舗に掲示するとともにチラシの配布を行った。 ・町ホームページのトップページに「たんたん号」のバナーを作成した。 ・高齢者向けの健康教室（6会場）において高齢者の交通事故防止に合わせて、「たんたん号」と「自主返納支援制度」の周知を行った。 **②たんたん号の運行** 全国での高齢運転者による交通事故増加の影響もあり、60代以上の利用回数が前年より2,202人増加（H27：34,827人、H28:37,029人）し、多くの方の足として外出に貢献した。 **③たんたん号応援隊づくり** たんたん応援隊として、これまでは町内事業所に協賛金を募っていたが、地域経済活性化の観点から「たんたん号」との協賛事業の実施を働きかけて、「たんたん号」利用者と町内事業所の双方にメリットを生み出すサービスの提供に取り組んだ。具体的には、元気あっぷむらにて、「うんまい祭り（県DC企画 平成29年4月開催）」にたんたん号を利用し来場した客に対して協賛サービスを提供してもらった。 **④公共交通ネットワークの整備検討** 公共交通ネットワークの構築に向け、国と相談した結果、都市計画マスタープランや地域からの要請を踏まえて、どこを拠点としてつなぐのかが明らかである必要があること、また、本町の道路事情や規模を考慮すると現行のデマンド交通体系がベターであること等の指摘を受けた。これを踏まえて、地域交通会議において、当面、たんたん号の利便性向上策に力点を置くことが決定された。
	②平成29年度の具体的な取り組み・改善 【Action・Plan】	**①たんたん号の運行に係る課題検討** たんたん号の利便性向上（※朝の混雑時の緩和）のための実証運行について、ドライバーや運行車両の確保等を委託事業者と協議し、委託料等契約手続きが整い次第、早ければ平成30年度から委託事業者から車両を借りて実施を目指す。 また、地域コミュニティの議論の動向を見据えつつ、最適な公共交通を提供できるよう不断に検証していく。 **②事業者が実施するイベント等に、たんたん号を活用する仕組みづくり** たんたん号は、平日午後と休日の稼働率が低いため、町内事業所に「たんたん号」への協賛（たんたん号応援隊）を働きかける。具体的には、「たんたん号」利用者と事業所の双方にメリットを生み出すサービスの提供を促す。 **③たんたん号の更新** 平成29年度に予定していた10人乗りワゴン2台の更新であるが、まだ運行可能のため、1年先送りとし、平成30年に効率的な運行計画となるよう運営事業者とも協議していく。
	③その他	【付属資料】高根沢町デマンド交通　たんたん号利用状況調書 平成27年度実績（総数）46,900人　⇒　平成28年度実績（総数）47,706人　対前年度比806人増 平成27年度実績（遠距離通学児童除く）41,983人　⇒　平成28年度実績（遠距離通学児童除く）43,338人　対前年度比1,355人増

■高根沢町デマンド交通　たんたん号利用状況調書

※「たんたん号」利用者数　対前年度比　365人増／年

○年度別利用者数（単位：人）

年度	総数	対前年度比	内訳						○登録者数（単位：人）			○登録世帯数（単位：世帯）		
			遠距離通学児童除く					遠距離通学児童	町内	町外	計	町内	町外	計
			一般	未就学児	市貝町停留所	計	対前年度比							
平成21年度	18,169		15,127	154	303	15,584		2,585	7,220	244	7,464	2,404	103	2,507
平成22年度	45,205	27,036	38,851	461	538	39,850	24,266	5,355	1,037	98	1,135	550	65	615
平成23年度	49,064	3,859	43,197	495	595	44,287	4,437	4,777	534	123	657	253	60	313
平成24年度	48,759	-305	42,212	776	644	43,632	-655	5,127	537	90	627	307	52	359
平成25年度	44,568	-4,191	39,481	632	438	40,551	-3,081	4,017	405	28	433	234	19	253
平成26年度	43,851	-717	40,240	570	368	41,178	627	2,673	473	99	572	271	50	321
平成27年度	46,900	3,049	41,013	708	262	41,983	805	4,917	554	155	709	280	73	353
平成28年度	47,706	806	42,614	405	319	43,338	1,355	4,368	457	90	547	273	53	326
平成29年度														
平成30年度														
平成31年度														
計	344,222		302,735	4,201	3,467	310,403		33,819	11,217	927	12,144	4,572	475	5,047
構成比			87.9%	1.2%	1.0%	90.2%		9.8%						

※H21年度（10/1～）・H22年度以降（4/1～）

○住居別利用者数（単位：人）

年度	総数	町内計	対前年度比	町外					
				市貝町	芳賀町	那須烏山市	その他	計	対前年度比
平成21年度	18,169	17,627		257	41	142	102	542	
平成22年度	45,205	44,193	26,566	367	196	325	124	1,012	470
平成23年度	49,064	47,749	3,556	419	185	369	342	1,315	303
平成24年度	48,759	47,206	-543	396	337	435	385	1,553	238
平成25年度	44,568	43,123	-4,083	374	255	269	547	1,445	-108
平成26年度	43,851	42,744	-379	369	220	153	365	1,107	-338
平成27年度	46,900	45,846	3,102	261	271	197	325	1,054	-53
平成28年度	47,706	46,624	778	318	229	179	356	1,082	28
平成29年度									
平成30年度									
平成31年度									
計	344,222	335,112		2,761	1,734	2,069	2,546	9,110	
構成比		97.4%		0.8%	0.5%	0.6%	0.8%	2.6%	

【施策個票】

基本目標
たかねざわの姿２

土地利用の見直し

高根沢町まち・ひと・しごと創生総合戦略（高根沢町総合戦略）　進捗管理表

基本目標 （たかねざわの姿２）	土地利用の見直し

目標指標	目標値（平成31年度）		市街化区域	市街化調整区域
市街化区域及び市街化調整区域の新増築住宅件数	市街化区域　100件以上／年 市街化調整区域　30件以上／年	平成２７年度	106件	31件
		平成２８年度	157件	33件
		平成２９年度		
		平成３０年度		
		平成３１年度		

施策№	施策名 【Plan】	所管課 主	所管課 副	KPI（重要業績評価指標）	
2-1	市街化区域の宅地供給	都市整備課	上下水道課 税務課	・都市計画マスタープラン改訂	平成28年度までに
				・市街化区域の新増築住宅件数	100件以上／年
				・宝積寺駅西第一土地区画整理事業（宅地造成・都市計画道路築造）	進捗率100%／平成30年度
				・一般保留地の販売数	1区画／年
				・宝積寺地区公共下水道　整備率	平成25年度（57.8%）から20%増加
				・宝積寺地区公共下水道　水洗化率	平成25年度（84.9%）から5%増加

①実績	・都市計画マスタープラン改訂	・市街化区域の新増築住宅件数	・宝積寺駅西第一土地区画整理事業	・一般保留地の販売数	・宝積寺地区公共下水道整備率	・宝積寺地区公共下水道水洗化率
平成２７年度	見直し実施	106件	87.0%	0区画	62.7%（4.9%増加）	83.2%（1.7%減少）
平成２８年度	見直し完了	157件	88.4%	0区画	65.7%（7.9%増加）	81.8%（3.1%減少）
平成２９年度						
平成３０年度						
平成３１年度						

高根沢町まち・ひと・しごと創生総合戦略（高根沢町総合戦略）　進捗管理表

基本目標 （たかねざわの姿２）	**土地利用の見直し**

目標指標	目標値（平成31年度）		市街化区域	市街化調整区域
市街化区域及び市街化調整区域の新増築住宅件数	**市街化区域　100件以上／年 市街化調整区域　30件以上／年**	平成２７年度	**106件**	**31件**
		平成２８年度	**157件**	**33件**
		平成２９年度		
		平成３０年度		
		平成３１年度		

【平成27年度】	②具体的な取り組み・結果 【Do】	①**「都市計画マスタープラン」**の見直しに着手した。 ⇒【結果】基本方針（案）を策定中 ②宝積寺駅西第一土地区画整理地内の宅地造成や道路舗装工事を実施した。 ⇒【結果】平成27年度末進捗率　**87.0%**（※平成26年度末進捗率　83.7%） ③宝積寺地区における公共下水道汚水管渠建設工事を実施した。 ⇒【結果】平成27年度末整備率　**62.7%**（※平成26年度末整備率　60.2%） ※中坂上土地区画整理（内コモンシティ宝積寺）は、第1期分譲（35区画）第2期分譲（12区画）の計47区画の内、32区画は契約・申込済（H28.1.1新築は18件）
	③効果検証・分析・改善点 【Check・Action】	①「都市計画マスタープラン」は、町民の意見を反映させながら、町全体の中長期的な都市像を定め、地域ごとの特色を生かした整備や保全に関する土地利用の考え方を示すものなので、地域コミュニティの再編・再構築の取り組みと併行しながら、地域の拠点づくりの足掛かりになる必要がある。 ②平成30年度事業完了に向け、残りの地権者の方々に、土地区画整理事業への理解が得られるよう更に用地交渉を進める必要がある。 ③公共下水道の整備については、事業計画に基づき、着実に下水道の整備が進んだ。その一方、整備済面積が増え、生活排水処理施設が利用可能な人口が増えた分、実際に利用している人口との割合（水洗化率）は減少となった。 ※一般保留地の販売については、新たなリーフレットを作り、住宅展示場等を回ったり販売努力し、計画に沿った販売ができるよう努力が必要である。
	④平成28年度の具体的な取り組み 【Plan】	①**「都市計画マスタープラン」**の見直しを年度内に完了させる。（平成28年度第一四半期頃に住民説明会を開催予定） ②宅地造成工事や道路築造工事を継続する。 ③宝積寺地区における公共下水道汚水管建設工事を計画的に進め、同時に水洗化率も向上させるように努める。 ※暮らしやすい町・暮らしていける環境が整った町として人口の流入増加・流出抑制に繋げるため、計画的に継続性をもたせて、生活環境の向上に係る事業を進める。
	⑤その他	**【付属資料】宝積寺駅西第一土地区画整理事業（宅地造成・都市計画道路築造）の調書**
【平成28年度】	①具体的な取り組み・検証 【Do・Check】	**①「都市計画マスタープラン」の見直し** 策定委員会での議論、住民等アンケート、地区別懇談会、パブリックコメントの実施を経て、見直しを完了した。 **②駅西第一土地区画整理事業の推進** 用地取得交渉を行いながら、道路築造工事等を実施した。 **③公共下水道整備の推進** 事業計画に基づき、汚水管管渠建設工事等、着実に公共下水道の整備を進めた。 水洗化率（実際に利用している人口との割合）については、整備済面積が増えたことにより生活排水処理施設の利用可能人口も増えたが、下水道への接続が後追いになることから減少となった。 ⇒【結果】平成28年度末整備率　65.7%（平成27年度末整備率　62.7%） 平成28年度末水洗化率　81.8%（平成27年度末水洗化率　83.2%） **④市街地の雨水対策** 浸透槽や横断側溝の設置により、宝積寺地内の雨水対策を進めた。
	②平成29年度の具体的な取り組み・改善 【Action・Plan】	**①駅西第一区画整理事業の推進** 平成30年度事業完了に向け、残りの地権者の方々に、土地区画整理事業への理解が得られるよう更に用地交渉を進めていく。 また、保留地については、引き続き、住宅展示場等での販促活動を行う。 **②公共下水道整備の推進** 宝積寺地区における公共下水道汚水建設工事を計画的に進めるとともに、対象者に早期の下水道への接続を周知し、水洗化率を向上させる。 **③市街地の雨水対策** 引き続き、浸透槽や横断側溝の設置により、宝積寺地内の雨水対策を進めていく。
	③その他	【付属資料】宝積寺駅西第一土地区画整理事業（宅地造成・都市計画道路築造）の調書

■たかねざわの姿2：土地利用の見直し

※目標指標　　市街化区域及び市街化調整区域の新増築住宅件数

市街化区域　100件以上／年　　市街化調整区域　30件以上／年

1．市街化区域

年度	基準日	新増築件数		うち新築（A）			うち増築	専用住宅 うち新築（A）				増築	共同住宅 新築		増築	貸家住宅 新築		増築	（参考）滅失		
			（平均）		うち建替（B）	（A−B）			うち建替（B）	（A−B）	（左記平均）			うち建替			うち建替		専用住宅	共同住宅	貸家住宅
平成28年度	H29.1.1	158		157	19	138	1	144	19	125		1	5	0	0	8	0	0	35	0	2
平成27年度	H28.1.1	106		104	12	92	2	92	11	81		2	7	1	0	5	0	0	16	5	0
平成26年度	H27.1.1	85		84	13	71	1	73	13	60		1	4	0	0	7	0	0	15	5	0
平成25年度	H26.1.1	114		111	20	91	3	86	14	72		3	11	0	0	14	6	0	16	0	6
平成24年度	H25.1.1	134	106.6	132	42	90	2	101	41	60	65.6	2	23	1	0	8	0	0	45	0	0
平成23年度	H24.1.1	139		138	41	97	1	135	41	94		1	3	0	0	0	0	0	43	5	0
平成22年度	H23.1.1	61		61	9	52	0	51	9	42		0	10	0	0	0	0	0	14	0	2

2．市街化調整区域

年度	基準日	新増築件数		うち新築（A）			うち増築	専用住宅 うち新築（A）				増築	共同住宅 新築		増築	貸家住宅 新築		増築	（参考）滅失		
			（平均）		うち建替（B）	（A−B）			うち建替（B）	（A−B）	（左記平均）			うち建替			うち建替		専用住宅	共同住宅	貸家住宅
平成28年度	H29.1.1	33		32	6	26	1	32	6	26		1	0	0	0	0	0	0	11	0	0
平成27年度	H28.1.1	31		31	9	22	0	31	9	22		0	0	0	0	0	0	0	10	0	0
平成26年度	H27.1.1	33		30	17	13	3	30	17	13		3	0	0	0	0	0	0	17	0	0
平成25年度	H26.1.1	50		49	35	14	1	49	35	14		1	0	0	0	0	0	0	36	0	0
平成24年度	H25.1.1	41	41.2	38	22	16	3	38	22	16	15.4	3	0	0	0	0	0	0	22	0	0
平成23年度	H24.1.1	50		46	26	20	4	46	26	20		4	0	0	0	0	0	0	27	0	0
平成22年度	H23.1.1	32		28	14	14	4	28	14	14		4	0	0	0	0	0	0	14	0	0

※「新築」「建替」は固定資産税システムを参照し、当該宅地における従前家屋の有無により判断（税務課協力）。 分家住宅は「建替」には含まず「新築」扱い。

■宝積寺駅西第一土地区画整理事業（宅地造成・都市計画道路築造）

※重要業績評価指標（KPI）：進捗率100%／平成30年度

計画事業費	※事業費（千円）	平成25年度（累計）	平成26年度（累計）	平成27年度（累計）	平成28年度（累計）	平成29年度（累計）	平成30年度（累計）
	5,220,000	3,949,237	4,369,902	4,541,297	4,615,206		
		75.7%	83.7%	87.0%	88.4%	0.0%	0.0%

※事業期間の延長に伴う事業内容の精査による額（H25・H26の進捗率は、精査前の率）

宅地造成	総面積（ha）	平成25年度（累計）	平成26年度（累計）	平成27年度（累計）	平成28年度（累計）	平成29年度（累計）	平成30年度（累計）
	14.30	8.15	10.67	12.36	12.36		
		57.0%	74.6%	86.4%	86.4%	0.0%	0.0%

	目標値			
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	12.93	13.11	14.30	14.30
	90.4%	91.7%	100.0%	100.0%
目標値と実績値の差異→	-4.0%	-5.2%	-100.0%	-100.0%

都市計画道路築造	全長（m）	平成25年度（累計）	平成26年度（累計）	平成27年度（累計）	平成28年度（累計）	平成29年度（累計）	平成30年度（累計）
	1,319	647	709	709	836		
		49.1%	53.8%	53.8%	63.4%	0.0%	0.0%

	目標値			
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	819	939	1,109	1,319
	62.1%	71.2%	84.1%	100.0%
目標値と実績値の差異→	-8.3%	-7.8%	-84.1%	-100.0%

高根沢町まち・ひと・しごと創生総合戦略（高根沢町総合戦略）　進捗管理表

基本目標 （たかねざわの姿２）	土地利用の見直し

目標指標	目標値（平成31年度）		市街化区域	市街化調整区域
市街化区域及び市街化調整区域の新増築住宅件数	市街化区域　100件以上／年 市街化調整区域　30件以上／年	平成２７年度	106件	31件
		平成２８年度	157件	33件
		平成２９年度		
		平成３０年度		
		平成３１年度		

施策№	施策名 【Plan】	所管課 主	所管課 副	KPI（重要業績評価指標）		①実績	
2-2	市街化調整区域の宅地供給	都市整備課	産業課 農業委員会事務局 税務課	①都市計画マスタープラン改訂	平成28年度までに	平成２７年度	①見直し実施　②31件
						平成２８年度	①見直し完了　②33件
				②市街化調整区域の新増築住宅件数	30件以上／年	平成２９年度	
						平成３０年度	
						平成３１年度	

【平成27年度】	②具体的な取り組み・結果 【Do】	①**「都市計画マスタープラン」**の見直しに着手した。 ⇒【結果】基本方針（案）を策定中 ②**「農業振興地域整備に関する計画」**の見直しに着手した。 ⇒【結果】基礎調査を終了し、計画を策定中
	③効果検証・分析・改善点 【Check・Action】	整備や保全に関する土地利用の考え方を示しつつ、地域コミュニティの再編・再構築の取り組みと併行しながら、町民と共に議論を重ねて丁寧に進めていく必要がある。
	④平成28年度の具体的な取り組み 【Plan】	①**「都市計画マスタープラン」**の見直しを年度内に完了させる。（平成28年6月から住民説明会を開催） ②**「農業振興地域整備に関する計画」**の見直しを年度内に完了させる。 ※暮らしやすい町・暮らしていける環境が整った町として人口の流入増加・流出抑制に繋げるため、計画的に継続性をもたせて、生活環境の向上に係る事業を進める。
	⑤その他	
【平成28年度】	①具体的な取り組み・検証 【Do・Check】	**①「都市計画マスタープラン」の見直し** 策定委員会での議論、住民等アンケート、地区別懇談会、パブリックコメントの実施を経て、見直しを完了した。 **②「農業振興地域整備に関する計画」の見直し** 策定委員会での議論、住民等アンケート、地区別懇談会、パブリックコメントの実施を経て、県農振事務所と協議中。
	②平成29年度の具体的な取り組み・改善 【Action・Plan】	**①「都市計画マスタープラン」の周知** 見直しを完了した町都市計画マスタープランの内容を町民にお知らせする。（平成29年4月に町広報・町HPへ掲載） **②「農業振興地域整備に関する計画」の見直し** 引き続き県農振事務所と協議を進め、年内に見直しを完了させる。
	③その他	

高根沢町まち・ひと・しごと創生総合戦略（高根沢町総合戦略）　進捗管理表

基本目標 （たかねざわの姿２）	土地利用の見直し

目標指標	目標値（平成31年度）		市街化区域	市街化調整区域
市街化区域及び市街化調整区域の新増築住宅件数	市街化区域　100件以上／年 市街化調整区域　30件以上／年	平成２７年度	106件	31件
		平成２８年度	157件	33件
		平成２９年度		
		平成３０年度		
		平成３１年度		

施策№	施策名 【Plan】	所管課 主	所管課 副	KPI（重要業績評価指標）	①実績	
2-3	住宅循環の仕組みづくり	都市整備課	地域安全課 健康福祉課 環境課	住宅循環仕組み　構築	平成２７年度	情報収集
					平成２８年度	空き家バンクシステム構築
					平成２９年度	
					平成３０年度	
					平成３１年度	

【平成27年度】	②具体的な取り組み・結果 【Do】	本町の特性に合った効果的な仕組みを検討するにあたって、先進事例等の情報収集を行った。
	③効果検証・分析・改善点 【Check・Action】	平成27年度は、先進事例・各世代のニーズ等の検証まで至らなかった。また、本町の特性を分析するところから始める必要がある。
	④平成28年度の具体的な取り組み 【Plan】	収集した先進事例等を検証し、分析したうえで、本町の特性にあった仕組みづくりと、他との連携も視野に入れながら検討していく。
	⑤その他	
【平成28年度】	①具体的な取り組み・検証 【Do・Check】	**①「空き家バンクシステム」の構築** 空き家の所有者と利用者のマッチングを行うシステムを構築した。町民へ町広報誌により周知を図った。制度開始後、特に利用者からの問合せが多く、空き家の需要が多いことが確認された。一方で、所有者が物件を登録する際のハードルがあるケースが多く、H29.3月末時点で登録物件ゼロの状況。
	②平成29年度の具体的な取り組み・改善 【Action・Plan】	**①「空き家バンクシステム」の周知** システムの利用促進のため、町民や固定資産所有者へ更なる周知を行う。 （平成29年4月→町広報誌・HP掲載、固定資産税納税通知書にチラシを同封）
	③その他	【平成２８年度】●「地方創生推進交付金」（ワンストップ！ 移住・定住・創業支援事業）の活用

【施策個票】

基本目標
たかねざわの姿３

就労機会の拡大

高根沢町まち・ひと・しごと創生総合戦略（高根沢町総合戦略）　進捗管理表

基本目標 （たかねざわの姿３）	就労機会の拡大

目標指標	目標値（平成31年度）
企業立地件数	2件

施策No.	施策名 【Plan】	所管課 主	所管課 副	KPI（重要業績評価指標）	①実績	
3-1	営農支援の拡充	産業課		新規就農者数　5名	平成２７年度	8名
					平成２８年度	5名
					平成２９年度	
					平成３０年度	
					平成３１年度	

【平成27年度】	②具体的な取り組み・結果 【Do】	**「青年就農給付金」**の活用、若手農業者で結成される**「高根沢町青少年クラブ協議会」**への補助を行い、**「新規就農者（1.新規自営農業就農者 2.新規雇用就農者 3.新規参入者）」**の掘り起しを行った。 また、**「農業経営セミナー（H27.8 元気あっぷむら×栃木銀行×ぐるなび共同開催の販路拡大セミナー、H27.11 栃木銀行宝積寺支店主催の青少年クラブを対象とした取引先リスクマネジメントセミナー）」**を実施し、経営から技術のサポートまで側面的支援を行った。
	③効果検証・分析・改善点 【Check・Action】	当初見込んでいた数よりも**新規就農者（H27.5.1～H28.4.30でカウント／1.新規自営農業就農者）**を確保することができた。**（２名見込⇒８名）** **（就農作物は、水稲・たまねぎ・アスパラ・枝豆・ねぎ・いちご・酪農）** また、**内3名**は、**「高根沢町青少年クラブ協議会」の会員**として入会することができた。
	④平成28年度の具体的な取り組み 【Plan】	引き続き、**「青年就農給付金」**を活用した新規就農者への経済的支援を実施する。**（新規就農者の内2名が平成28年度から「青年就農給付金」活用）** また、**「高根沢町青少年クラブ協議会（現会員数15名）」**など農業関係団体との連携を図り、**「就農」への意識啓発**や**農業の魅力発信事業**（町内各種イベントや農業関連教育施設等における就農相談会など）の展開を図る。
	⑤その他	**【平成27年度】●新規就農・経営継承総合支援事業の活用（農林水産省）　【平成28年度】●新規就農・経営継承総合支援事業の活用（農林水産省）** ■新規就農者の定義 1.新規自営農業就農者　＝　調査期日前1年間の生活の主な状態が、「学生」から「自営農業への従事が主」・「他に雇われて勤務が主」から「自営農業への従事が主」になった者 2.新規雇用就農者　＝　調査期日前1年間に新たに法人等に常雇い（年間7ヶ月以上）として雇用されることにより、農業に従事することとなった者 3.新規参入者　＝　調査期日前1年間に土地や資金を独自に調達し、新たに農業経営を開始した経営の責任者及び共同経営者
【平成28年度】	①具体的な取り組み・検証 【Do・Check】	**①新規就農の掘り起こし** 農水省「青年就農給付金」を活用し、就農前研修の後押しや、就農直後の経営確立を支援した。 また、若手農業者で結成される「高根沢町青少年クラブ協議会」と連携しながら、「新規就農者（1.新規自営農業就農者 2.新規雇用就農者 3.新規参入者）」を掘り起こした結果、H28年度の新規就農者は5名となった。（作物：　梨・水稲・しいたけ・雇用就農（酪農）・アスパラ等。） **②新規就農者の経営支援** 「H28.4 栃木銀行宝積寺支店主催の高根沢町青少年クラブ協議会を対象とした法人化研修」、「H28.8農業会議を対象とした農業経営改善スペシャリスト相談会」を通して、経営の側面的支援を行った。
	②平成29年度の具体的な取り組み・改善 【Action・Plan】	**①新規就農の掘り起こし** 「高根沢町青少年クラブ協議会（現会員数15名）」など農業関係団体との連携を図り、「就農」への意識啓発や農業の魅力発信事業（町内各種イベントや農業関連教育施設等における就農相談会など）の展開を図る。 **②新規就農者の経営支援** 引き続き、「農業次世代人材投資事業（旧:青年就農給付金）」を活用し、新規就農者に対して、経営・技術・金融・農地等に係るノウハウ等をサポートする。
	③その他	【平成28年度】●新規就農・経営継承総合支援事業の活用（農林水産省） 【平成29年度】●農業人材力強化総合支援事業の活用（農林水産省） ■新規就農者の定義 1.新規自営農業就農者　＝　調査期日前1年間の生活の主な状態が、「学生」から「自営農業への従事が主」・「他に雇われて勤務が主」から「自営農業への従事が主」になった者 2.新規雇用就農者　＝　調査期日前1年間に新たに法人等に常雇い（年間7ヶ月以上）として雇用されることにより、農業に従事することとなった者 3.新規参入者　＝　調査期日前1年間に土地や資金を独自に調達し、新たに農業経営を開始した経営の責任者及び共同経営者

高根沢町まち・ひと・しごと創生総合戦略（高根沢町総合戦略）　進捗管理表

基本目標 （たかねざわの姿３）	**就労機会の拡大**

目標指標	目標値（平成31年度）
企業立地件数	**2件**

施策No.	施策名 【Plan】	所管課		KPI（重要業績評価指標）	
		主	副		
3-2	園芸農業支援の拡充	産業課		**町内主要園芸作物の作付け面積**	**平成26年度から10%増加** **・いちご　14.0ha** **・ｱｽﾊﾟﾗｶﾞｽ　1.0ha** **・春菊　3.5ha** **・玉ねぎ　3.6ha** **・夏秋なす　1.6ha** **・枝豆　12.0ha**

①実績	・いちご	・アスパラガス	・春菊	・玉ねぎ	・夏秋なす	・枝豆
平成２６年度	14.0ha	1.0ha	3.5ha	3.6ha	1.6ha	12.0ha
平成２７年度	13.0ha	1.0ha	2.5ha	3.5ha	1.6ha	10.0ha
平成２８年度	20.9ha	1.7ha	3.1ha	4.5ha	2.9ha	8.2ha
平成２９年度						
平成３０年度						
平成３１年度						

※平成26年度までの作付け面積は、**圃場全ての面積でカウント**されていたが、「経営所得安定対策等実施要綱」の一部改正により、平成27年度より**作物が栽培されている面積のみのカウント**に変更となった。（平成26年度の作物が栽培されている面積のみのカウントは不可）

高根沢町まち・ひと・しごと創生総合戦略（高根沢町総合戦略）　進捗管理表

基本目標 （たかねざわの姿３）	**就労機会の拡大**

目標指標	目標値（平成31年度）
企業立地件数	**2件**

【平成27年度】	②具体的な取り組み・結果 【Do】	**「農業用廃プラスチック処理補助事業**（塩谷地方使用済農業生産資材適正処理推進協議会／リサイクル集荷量：矢板市24,159kg・塩谷町28,582kg・さくら市氏家地区53,123kg・さくら市喜連川地区29,799kg・高根沢町59,828kg）」の実施により、廃ビニール処理に係る農業者の経済的負担軽減を図った。 また、農家と消費者の交流を深め、町産農産物の消費拡大を図るため、庭先販売を実施している農家を町が指定する**「農産物直売農家指定事業（パンフレットは、2016年用としてリニューアル）」**を継続して実施した。 さらに、園芸作物の生産振興及び産地の育成強化を図るため、**「園芸作物推進支援事業（パイプハウス建設補助）」**の制度を設計したので、平成28年6月1日から新規就農者・新規作物導入者・規模拡大を図る者に対し、PR・事前相談も含め、運用できる体制を整えた。
	③効果検証・分析・改善点 【Check・Action】	平成27年度実績（JAしおのや高根沢管内）としては、**いちご**（作付面積13.0ha・生産者36名・販売額400,000千円）、**アスパラガス**（作付面積1.0ha・生産者6名・販売額18,000千円）、**春菊**（作付面積2.5ha・生産者30名・販売額45,000千円）、**玉ねぎ**（作付面積3.5ha・生産者7名・販売額6,000千円）、**夏秋なす**（作付面積1.6ha・生産者17名・販売額17,000千円）、**枝豆**（作付面積10.0ha・生産者17名・販売額25,000千円） 農家所得の確保を図るため、地域にあった作物・販売力のある作物である主要園芸作物6品目の推進に力を入れる必要がある。 ※平成26年度までの作付け面積は、圃場全ての面積でカウントされていたが、「経営所得安定対策等実施要綱」の一部改正により、平成27年度より作物が栽培されている面積のみのカウントに変更となったため、一概に増減の評価はできないので、平成27年度を基準に進めていく。
	④平成28年度の具体的な取り組み 【Plan】	経済的な負担軽減を図るための**「農業用廃プラスチック処理補助事業」**、消費者との交流を深め、消費拡大を図るための**「農産物直売農家指定事業」**を継続するとともに、**「園芸作物推進支援事業」**として、新規就農者・新規作物導入者・規模拡大を図る者を対象にパイプハウスの資材費の一部を補助し、園芸作物の拡充を図る。 また、ブランド化を目的とした町内産園芸作物の見える化に取り組みながら、新たな高根沢ブランド商品として、町内産の園芸農作物を使用した商品の開発に取り組む。
	⑤その他	【園芸作物推進支援事業】 ①いちご・アスパラガス・春菊・玉ねぎ・夏秋なす・枝豆 ⇒ 新規就農者・新規作物導入者（補助率50%・上限額150万円）規模拡大を図る者（補助率30%・上限額100万円） ②その他の作物 ⇒ 新規就農者・新規作物導入者（補助率30%・上限額100万円）規模拡大を図る者（補助率20%・上限額 70万円）
【平成28年度】	①具体的な取り組み・検証 【Do・Check】	**①園芸振興のための側面的支援** 園芸作物の生産振興及び産地の育成強化を図るため、「園芸作物推進支援事業（パイプハウス建設補助）」の補助金の交付を行った。（3件＝玉ねぎ・春菊・アスパラガス, 353万円） また、廃ビニール処理に係る農業者の経済的負担軽減を図るため、「農業用廃プラスチック処理補助事業（塩谷地方使用済農業生産資材適正処理推進協議会／リサイクル集荷量：矢板市20,561kg・塩谷町31,140kg・さくら市氏家地区51,861kg・さくら市喜連川地区43,521kg・高根沢町89,133kg）」を実施した。 **②園芸作物の販売支援** 農家と消費者の交流を深め、町産農産物の消費拡大を図るため、庭先販売を実施している農家を町が指定する「農産物直売農家指定事業（パンフレットは、2017年用としてリニューアル）」を継続して実施した。
	②平成29年度の具体的な取り組み・改善 【Action・Plan】	**①園芸振興のための側面的支援** 「園芸作物推進支援事業」として、新規就農者・新規作物導入者・規模拡大を図る者を対象にパイプハウスの資材費の一部を補助し、園芸作物の拡充を図る。 また、廃ビニールの処理について経済的な負担軽減を図るための「農業用廃プラスチック処理補助事業」を継続して実施する。 **②園芸作物の販売支援** 消費者との交流を深め、消費拡大を図るための「農産物直売農家指定事業」を継続する。また、高根沢ローカルグルメの認定制度と連動した、町内産の農作物を使用した商品の販売促進により、農産物の販売拡大を狙う。
	③その他	【園芸作物推進支援事業の補助率等】 ①いちご・アスパラガス・春菊・玉ねぎ・夏秋なす・枝豆 ⇒ 新規就農者・新規作物導入者（補助率50%・上限額150万円）規模拡大を図る者（補助率30%・上限額100万円） ②その他の作物 ⇒ 新規就農者・新規作物導入者（補助率30%・上限額100万円）規模拡大を図る者（補助率20%・上限額 70万円）

高根沢町まち・ひと・しごと創生総合戦略（高根沢町総合戦略）　進捗管理表

基本目標 （たかねざわの姿３）	就労機会の拡大

目標指標	目標値（平成31年度）
企業立地件数	2件

施策No.	施策名 【Plan】	所管課 主	所管課 副	KPI（重要業績評価指標）		①実績	
3-3	6次産業化の推進	産業課		①新商品開発等に取り組む件数	3件／平成27年度	平成２７年度	①3件　②4件
				②販路開拓につながるイベント等での出店数	4件／平成27年度	平成２８年度	11件
						平成２９年度	
				⇒各種メディア（新聞・テレビ・雑誌など）に取り上げられた件数	5件以上／平成28年度以降	平成３０年度	
						平成３１年度	

【平成27年度】	②具体的な取り組み・結果 【Do】	農産物の高付加価値化に繋がる６次産業化を推進させるため、町内飲食店、菓子・パン店、高根沢高校及び生産者と連携し、**「高根沢町産農産物を活用した加工品（新名物）開発」**に取り組んだ結果、**「焼ちゃんぼん」「お米のスイーツ・パン」「ジェラート」**の3種類を開発することができた。 また、上記新名物を消費者に広く周知を図るため、**マスコミ向けの新商品発表会（2／22）、食のイベント「元気あっぷむらうんまい祭り」での新名物試食会（2／27・28）、宇都宮市に本社のあるラジオ局（FM栃木）とタイアップした新商品試食会（3／5）、宇都宮市の商業施設「パルコ」での「新商品試食会」（3／6）**を開催した。
	③効果検証・分析・改善点 【Check・Action】	上記町内飲食店等に事業への協力を依頼した結果、新たに、**焼ちゃんぼん提供店７店、お米スイーツ・パン提供店８店、ジェラート提供店１店**の協力を得ることができた。また、マスコミ向け新名物発表会の開催にあたり、ニュースリリースを県庁記者クラブのみならず、食関連情報誌やウェブ専門サイトにも広く情報提供したこと、さらに、商品に興味を持ってもらうための表現の工夫などにカを入れた結果、多くのマスコミ関係者に事業を取り上げてもらうことができた。**（記者会見出席９社、webニュース掲載42社、ラジオ放送出演１社）** 商品に使用する農産物等は、農産物直売所等から直接的に仕入れなければならない流れをつくったことによって、生産者の所得向上に貢献した。また、その流れが出来たことによって、直売所等との関係性も向上した。
	④平成28年度の具体的な取り組み 【Plan】	平成27年度に開発した新名物の定着化を目的として、新商品開発事業者や高根沢高校と連携を図りながら町内外で試食販売イベントを実施する。また、町産園芸農作物のブランド化を目的として、県内の有名シェフ等の協力を得て新メニュー開発に取り組む。さらに、上記２事業を広く消費者に周知することを目的としたプロモーション事業（商品ＰＲ冊子作成等）に取り組む。
	⑤その他	**【平成27年度】●地方創生先行型交付金の活用**
【平成28年度】	①具体的な取り組み・検証 【Do・Check】	**①平成27年度中に開発した６次産業化商品のＰＲ** 昨年度開発した「焼ちゃんぼん」「お米のスイーツ・パン」「ジェラート」の3種類について、町内飲食店、菓子・パン店、高根沢高校及び生産者と連携し、商品を消費者に広く周知しその販売拡充を図るため、ロックサイドマーケット、駅の前のマーケット、図書館まつり等のイベントに出店し、好評を得た。 また、食べ歩きスタンプラリー（H28.4.29～5.8, H29.3.1～3.20）を実施したり、「高根沢ローカルグルメガイド」や「るるぶ特別編集 高根沢」等でPRしたりした。
	②平成29年度の具体的な取り組み・改善 【Action・Plan】	**①６次産業化商品等の高根沢ローカルグルメ認定** 最終的な目標である「農産物の消費拡大」も見据えた上で、高根沢町の農産物を使った「焼ちゃんぼん」「お米のスイーツ・パン」「ジェラート」を高根沢ローカルグルメとして認定することで、ブランド価値の適切な保護、信頼性の維持及び定着を図っていく。 **②６次産業化商品のＰＲ** これまでの取組みを引き続き実施するとともに、ふるさと納税の返礼品にラインナップするなど、違うアプローチからのPRを検討する。
	③その他	【平成28年度】●「地方創生加速化交付金」（「駅でつなげる」、「駅からつながる」コンパクトシティ形成推進事業）の活用

高根沢町まち・ひと・しごと創生総合戦略（高根沢町総合戦略）　進捗管理表

基本目標 （たかねざわの姿３）	就労機会の拡大

目標指標	目標値（平成31年度）
企業立地件数	2件

施策No.	施策名 【Plan】	所管課 主	所管課 副	KPI（重要業績評価指標）	①実績	
3-4	企業誘致体制の強化	夢咲くまちづくり推進課		①キリンビール跡地　企業誘致件数　1件	平成２７年度	①0件　②0件
					平成２８年度	①0件　②0件
				②情報の森とちぎ　企業誘致件数　1件	平成２９年度	
					平成３０年度	
					平成３１年度	

【平成27年度】	②具体的な取り組み・結果 【Do】	リーフレットによる周知のほか、県企業立地促進協議会を活用し、東京圏で開催された「企業誘致フェア」、「企業誘致セミナー」等に積極的に出展し、跡地PRに努めた。また、毎月2回以上、㈱キリンビジネスエキスパートと連絡を取り合い、情報交換を行った。
	③効果検証・分析・改善点 【Check・Action】	単純な引き合いの数は、夢咲くまちづくり推進課を設置して以来、確実に増えている。ただし問合せレベルであり、行政を交えた具体的な協議の俎上にのってくるようなレベルの案件までは、出てきていない状況である。そのため、引き続き事務担当レベルで、地道に営業活動を続けていくしかないものと判断している。
	④平成28年度の具体的な取り組み 【Plan】	引き続き事務担当レベルで、地道に営業活動を続けていく。
	⑤その他	※「キリンビール跡地」が工場適地として、平成27年12月に、国の総覧に掲載された。その結果も踏まえ現在は、次の取り組みとして、「工場適地」にも掲載された「キリンビール跡地」を「町都市計画マスタープラン」の中でどのように位置づけることができるか、県協議を開始したという状況である。
【平成28年度】	①具体的な取り組み・検証 【Do・Check】	**①企業誘致の取組み** リーフレットによる周知、東京圏で開催された「企業立地フェア」、関西圏で開催された「機械要素技術展」等に積極的に参加し、跡地PRに努めた。また、㈱キリンビジネスエキスパートと随時連絡を取り合い、情報交換を行った。 引き合いは増えているが、そのほとんどが問合せレベルであるため具体的な進展が無い状況である。引き続き細やかな営業活動を行う必要がある。
	②平成29年度の具体的な取り組み・改善 【Action・Plan】	**①企業誘致の取組み** 引き続き、地道に周知活動を続けていく。
	③その他	跡地PR用タペストリー作成

高根沢町まち・ひと・しごと創生総合戦略（高根沢町総合戦略）　進捗管理表

基本目標 （たかねざわの姿３）	**就労機会の拡大**

目標指標	目標値（平成31年度）
企業立地件数	**2件**

施策No.	施策名 【Plan】	所管課 主	所管課 副	KPI（重要業績評価指標）		①実績	
3-5	企業立地優遇制度の創設	夢咲くまちづくり推進課		**補助金申請件数**	**2件**	平成２７年度	**0件**
						平成２８年度	**0件**
						平成２９年度	
						平成３０年度	
						平成３１年度	

【平成27年度】	②具体的な取り組み・結果 【Do】	具体的な活用実績はないが、「キリンビール跡地」の引き合いのあった企業に対し、積極的にPRを実施した。
	③効果検証・分析・改善点 【Check・Action】	**「企業立地優遇制度」**を紹介した企業からは、県内最大の補助率に対して一定の評価をいただいている。
	④平成28年度の具体的な取り組み 【Plan】	引き続き、「キリンビール跡地」への企業立地に対するインセンティブとして、制度PRに努める。
	⑤その他	
【平成28年度】	①具体的な取り組み・検証 【Do・Check】	**①企業誘致の取組みと連動した企業立地優遇制度のPR** 具体的な活用実績はないが、「キリンビール跡地」の引き合いのあった企業に対し、積極的にPRを実施した。 「企業立地優遇制度」を紹介した企業からは、県内最大の補助率に対して一定の評価をいただいている。
	②平成29年度の具体的な取り組み・改善 【Action・Plan】	**①企業誘致の取組みと連動した企業立地優遇制度のPR** 「キリンビール跡地」及び「情報の森とちぎ」への企業立地に対するインセンティブとして、引き続き制度PRに努める。
	③その他	

高根沢町まち・ひと・しごと創生総合戦略（高根沢町総合戦略）　進捗管理表

基本目標 （たかねざわの姿３）	**就労機会の拡大**

目標指標	目標値（平成31年度）
企業立地件数	**2件**

施策№	施策名 【Plan】	所管課 主	所管課 副	KPI（重要業績評価指標）		①実績	
3-6	中小企業支援制度の拡充	産業課		**制度利用者数**	**5件**	平成２７年度	**0件**
						平成２８年度	**0件**
						平成２９年度	
						平成３０年度	
						平成３１年度	

【平成27年度】	②具体的な取り組み・結果 【Do】	産業の育成事業として、商工業者の競争力の強化や雇用の確保・拡大に繋げるべく、**「中小企業定着促進拡大再投資補助制度」**を平成27年4月1日から運用を開始した。**（建物・土地・生産設備の購入時に5%を補助）**
	③効果検証・分析・改善点 【Check・Action】	**「中小企業定着促進拡大再投資補助制度」**を平成27年4月1日から運用を開始し、広報等で周知したものの、制度利用は0件となった。**（規模拡大を検討する中小企業が少ない）**
	④平成28年度の具体的な取り組み 【Plan】	広報等に掲載するとともに、地域金融機関等の連携を図りながら、制度の周知を図っていく。また、国や県の支援制度と役割分担を図りながら、補助メニューを再検討していく。
	⑤その他	
【平成28年度】	①具体的な取り組み・検証 【Do・Check】	**①中小企業の再投資に対する支援** 産業の育成事業として、商工業者の競争力の強化や雇用の確保・拡大に繋げるべく、「中小企業定着促進拡大再投資補助制度」を平成27年4月1日から運用を開始した。（建物・土地・生産設備の購入時に5%を補助） 広報等で周知したものの、制度利用は0件となった。（規模拡大を検討する中小企業が少ない）
	②平成29年度の具体的な取り組み・改善 【Action・Plan】	**①中小企業の再投資に対する支援** 広報等に掲載するとともに、地域金融機関等の連携を図りながら、制度の周知を図っていく。また、国や県の支援制度と役割分担を図りながら、補助メニューを再検討していく。
	③その他	

高根沢町まち・ひと・しごと創生総合戦略（高根沢町総合戦略）　進捗管理表

基本目標 （たかねざわの姿３）	就労機会の拡大

目標指標	目標値（平成31年度）
企業立地件数	2件

施策№	施策名 【Plan】	所管課 主	所管課 副	KPI（重要業績評価指標）		①実績	
3-7	中心市街地の活性化 （※一部再掲）	都市整備課	夢咲くまちづくり推進課 産業課 地域安全課	①中心市街地の活性化につながるイベント等での支援数	3回以上／年	平成２７年度	①3回　②1,400人
						平成２８年度	①10回　②23,829人
				②新たなコミュニティ・イベント等による来場者数	1,000人以上／年	平成２９年度	
						平成３０年度	
						平成３１年度	

【平成27年度】	①具体的な取り組み・検証 【Do】	中心市街地の活性化につなげるため、新たな取り組みとして、宇都宮大学学生シンクタンク**「たかラボ」**と協力し、**「まちなか再生推進事業」**に取り組んだ。 産官学金民連携による活性化を図り、宝積寺駅を中心とした「まちなか」に賑わいを取り戻すため、実証実験として**「駅の前のマーケットvol.1：約300人」**、**「駅の前のマーケットvol.2：約700人」**、**「駅の前のファミリーガーデン：約400人」**という、目に見える成果を上げたとともに、今後の取り組みに係る提案（提言）集ともいうべき**「まちなか再生に向けたロードマップ」**が、**「たかラボ」**から提出された。
	③効果検証・分析・改善点 【Check・Action】	「はじめる」という点において、町内外の方々に対して、「宝積寺駅前で、何かが始まった。」という、一定のインパクトを残せたと評価している。 また、**「たかラボ」**については、もともとまちなか再生の「引き金を引く」役割を期待していたので、活動としては、一区切りと判断している。そして、まちづくりの自立性を確保するためにも、町・大学の主導から段階的に薄めていくべきと考えている。 さらに、事業実施の結果、「専任で取り組める人材の確保」等、「つなげる」「たかめる」への発展性が課題としてあげられたため、下半期に**「地域おこし協力隊」**を募集し、「たかラボ」が培ったノウハウを継承しつつも、さらに独自の感性と熱意で、**「まちなか再生」**を拡充していくことを期待している。
	④平成28年度の具体的な取り組み 【Plan】	①**「まちなか再生に向けたロードマップ」**については、4月に関係課・町民周知を行ったので、今後の事務執行上の参考としながら、取り組めるものについて随時検討・実施していく。 ②**「たかラボ」**については、「子育て環境に関して、もう1年、引き続き大学が主体的な立場で研究したい。」との提案を受けたので、引き続き**「たかラボ」**の力を借りつつ、連携とれるものは調整し、一方で**「たかラボ」**の関与を段階的に薄めていく道筋をつけながら取り組んでいく。 ③新たな担い手となる**「地域おこし協力隊」**については、継続的なマーケット運営体制の構築、出店者拡充、プロモーション等に積極的に取り組み、まいた種を着実に育てながら事業展開を図っていく。 ※まちなか再生の将来像 ⇒ マーケットのみならず、農産物加工品、人的交流等様々なことが、「ちょっ蔵広場＝駅」から発信されていく、生活が域内完結するような状況にしていくこと。また、コアタウン（中心的役割を担う拠点）としての機能を強化させていく。
	⑤その他	**【平成２７年度】●「まちなか再生支援事業」の活用（ふるさと財団）**
【平成28年度】	①具体的な取り組み・検証 【Do・Check】	**①宝積寺駅前でのイベント** （1）駅の前のマーケット：3回実施（自治総合センターコミュニティ助成事業活用） 【来場者数】vol.3（1,000人）、vol.4（1,200人）、vol.5（3,000人） （2）TAKANEZAWA ROCKSIDE MARKET：4回実施（うち1回は宇都宮市で実施）→地方創生加速化交付金を活用 【来場者数】 18,200人（4回計） （3）駅の前のファミリーガーデン：3回実施→町単独費 【来場者数】vol.2（171人）、vol.3（120人）、vol.4（138人） 実施にあたっては、「高根沢新グルメ」のPR（※マルシェへの出店等）、町やイベントのPR（※トートバック作成、リトルプレス作成等）と絡めて実施したことや、Facebookを中心に告知活動を積極的に実施したことで、「宝積寺駅は最近盛り上がっている。」、「駅も素敵だし、オシャレ。」等、若い方に訴求することに成功し、KPIにあっては、目標を大幅に超える成果を得た。 **②賑わい創出の担い手育成** 地域おこし協力隊によって関係者を巻き込みながら、前年度の「たかラボ」による「引き金を引く」レベルから、「まちなかの賑わい創出・交流人口の確保」というレベルへとステップアップしたが、将来的に町の手を離れて自走するための「担い手確保」が課題である。
	②平成29年度の具体的な取り組み・改善 【Action・Plan】	**①宝積寺駅前でのイベント** 地域おこし協力隊主導で引き続き運営しながら新たな担い手の可能性を探っていくとともに、中心市街地活性化につなげるため、次の取組みを行う。 （1）駅の前のマーケット：年3回実施→地方創生推進交付金を活用し、協力隊の事業として完結できる仕組みとする。 【開催予定時期】4月、7月、10月 （2）TAKANEZAWA ROCKSIDE MARKET：2回実施→地方創生推進交付金を活用 【開催予定時期】5月、11月 ※駅の前のファミリーガーデンについては、お子様連れの方の居場所づくりとして（1）に組み入れることも検討しながら、新たな担い手の可能性を探る。 また、別事業として、地域おこし協力隊の自主事業（駅前でのイベント開催等）を実施する。（回数等未定） **②賑わい創出の担い手確保** 本施策としては、「民間による自走」をあるべき姿としつつも、今の時点でそこまでに至ることは難しい。 他方で、これだけの成果を得ている以上、当面は町や地域おこし協力隊が主体となって事業を継続していくべきと考えている。 だからといって現在使っている特定財源を、そのまま町単独費で賄って継続していくということは事業の大義と相反してしまうので、質を落とさない範囲での事業内容・事業費の精査を行うとともに、「将来的な自走」を睨んで、行政と民間との役割分担を検討しながら取組みを進めていく。 **③移住・定住・創業の促進との連動** 本施策で得た交流人口を、移住・定住・創業の検討のステージへと誘導していくための仕組みづくりとして、地方創生推進交付金及び地方創生拠点整備交付金を活用し、「移住・定住・創業支援センター」、「空き家バンクシステム」、「CREATORS DEPARTMENT」等の取組みを開始したので、効果的に本事業を展開していく。
	③その他	【平成28年度】●「コミュニティ助成事業」の活用（（一財）自治総合センター）　●「地域おこし協力隊」の活用（総務省） ●「地方創生加速化交付金」「駅でつなげる」、「駅からつながる」コンパクトシティ形成推進事業）の活用 ●「地方創生推進交付金」（ワンストップ！ 移住・定住・創業支援事業）の活用 ●「地方創生拠点整備交付金」（移住・定住・創業支援センター及びクリエイターズ・デパートメント整備事業）の活用

高根沢町まち・ひと・しごと創生総合戦略（高根沢町総合戦略）　進捗管理表

基本目標 （たかねざわの姿３）	就労機会の拡大

目標指標	目標値（平成31年度）
企業立地件数	2件

施策№	施策名 【Plan】	所管課 主	所管課 副	KPI（重要業績評価指標）	①実績	
3-8	起業支援の拡充①	産業課	夢咲くまちづくり推進課	起業セミナーや相談会などの側面的支援の回数　5回／年	平成２７年度	6回
					平成２８年度	7回
					平成２９年度	
					平成３０年度	
					平成３１年度	

【平成27年度】	②具体的な取り組み・結果 【Do】	産業競争力強化法に基づく**「創業支援事業計画」**の認定を１０月に受けて以降、連携機関（商工会・金融機関）との連絡会議を６回開催し、創業希望者に対する支援内容の相談など側面的支援を実施した。 また、２月には創業希望者と創業間もない者、若手事業主の交流会を開催し、創業希望者のネットワーク構築にむけた支援を行った。
	③効果検証・分析・改善点 【Check・Action】	連携機関が持つ創業支援の情報や仕入れ先に関する情報の提供できたことは、創業希望者にとって重要な情報であり創業マインドの醸成に効果があった。
	④平成28年度の具体的な取り組み 【Plan】	創業希望者と創業間もない者、若手事業主の交流会を開催するとともに、起業セミナー等の情報を広報する。 また、オリジナルのチラシを作成・配付し創業希望者がより多く本町で起業できるように周知に努める。
	⑤その他	※「地域経済活性化センター」の設置（平成27年4月～産業課内）（平成28年4月～夢咲くまちづくり推進課へ所管替） ※認定連携創業支援事業者：高根沢町商工会、栃木県産業振興センター、足利銀行、烏山信用金庫、塩野谷農業協同組合、栃木銀行、日本政策金融公庫 ＜年間目標数＞創業相談件数：60件（実人数20件）・創業者数：12件（実人数4件）
【平成28年度】	①具体的な取り組み・検証 【Do・Check】	**①創業希望者向けの勉強会の開催** 創業希望者、創業間もない方、若手事業主、連携機関、地元高校等を参集した創業café（交流会）を2回開催し、ネットワーク構築を行った。 **②創業支援** 起業者支援のための連携機関（商工会・金融機関）との連絡会議を5回開催し、情報共有をしながら創業希望者に対する側面的支援を行った。 【実績】特定創業支援事業受講料補助　1件　5,000円 インキュベーション補助（家賃補助）　4件　65,000円
	②平成29年度の具体的な取り組み・改善 【Action・Plan】	**①創業希望者向けの勉強会の開催** 創業希望者に対し、起業セミナー等の情報を広報する。 連絡会議（年4回開催予定）、創業café（年2回開催予定）を開催し、各種補助制度のあっせん等、創業希望者へのサポートと、相互のネットワーク構築を行う。 **②創業支援** 地方創生推進交付金及び地方創生拠点整備交付金を活用した「移住・定住・創業支援センター」「CREATORS DEPARTMENT」等とも協調しながら、空き家バンク制度の紹介等、創業希望者へのサポートを行う。
	③その他	創業支援チラシ作成

高根沢町まち・ひと・しごと創生総合戦略（高根沢町総合戦略）　進捗管理表

基本目標 （たかねざわの姿３）	**就労機会の拡大**

目標指標	目標値（平成31年度）
企業立地件数	**2件**

施策№	施策名 【Plan】	所管課 主	所管課 副	KPI（重要業績評価指標）	①実績	
3-9	起業支援の拡充②	企画課		**プラットフォーム実施数　　12回／年**	平成２７年度	**12回**
					平成２８年度	**12回**
					平成２９年度	
					平成３０年度	
					平成３１年度	

【平成27年度】	②具体的な取り組み・結果 【Do】	志民活動・NPO活動等の支援拡充・関連情報の提供に努めた。 プラットフォームに位置づけられる**「志民活動サポートセンターたんたんCafe」**については、定例会を毎月1回開催し、262名／年、月平均約22名が参加し、情報共有が図られた。 NPO活動については、１件（自然人）が新規認証した。NPO法人自然人は、「自然体験・環境教育等のプログラムを通して、人と自然・人と人との出会いをつくり、人材の育成のまちづくり、新産業の創造に寄与する」ものである。
	③効果検証・分析・改善点 【Check・Action】	志民活動サポートセンターの定例会への参加メンバーが固定化の傾向にあり、活動がメンバー向け（内向き）に終始してしまったので、参加メンバーを増やしたりして、より多くの人を巻き込む工夫が必要である。 NPO活動については、事業報告書等の提出時以外にも、活動把握等の情報収集に努めながら、側面的な支援（情報提供）等の工夫が必要である。
	④平成28年度の具体的な取り組み 【Plan】	志民活動サポートセンターの活動をPRするなど、より多くの人が気軽に定例会（プラットフォーム）に参加できる取り組みを検討する。 NPOについては、団体との連絡を増やすなどして、活動内容の把握に努める。
	⑤その他	**【別添資料】志民活動サポートセンターたんたんCafe 平成27年度活動実績（平成27年度4月～平成28年度3月）**
【平成28年度】	①具体的な取り組み・検証 【Do・Check】	**①志民活動サポートセンターの活動支援** プラットフォームとして位置づけられる「志民活動サポートセンターたんたんCafé」の定例会（毎月1回開催）に、年間延べ224名（月平均約18名）が参加した。 また、自主事業として「ニュースポーツで仲間づくり（参加者10名）」や「HUGを用いた避難所運営の疑似体験講座（参加者10名）」を開催し、「たんたんCafé」がプラットフォームとなり、より多くの人をつなぐ機会をつくった。 **②ＮＰＯの活動支援** NPOについては、1件（ルミエール）の新規認証により、合計9団体となった。 ※NPO法人ルミエールは、「自然災害による被害者に対して災害復旧に関する事業を行い、安心かつ健全な社会を作ることに寄与する」ことを目的としている。
	②平成29年度の具体的な取り組み・改善 【Action・Plan】	**①志民活動サポートセンターの活動支援** 志民活動サポートセンターたんたんCaféについては、その活動がさらに多くの人をつなぐ場（プラットフォーム）となるよう、月1回の定例会を継続運営していくとともに、たんたんCaféの活動をより多くの人に知ってもらうよう、SNSや紙媒体を通してPRしていく。 **②ＮＰＯの活動支援** NPOについては、制度改正や助成案内等の情報提供を適宜行い、その活動が活発となるよう支援する。
	③その他	【別添資料】志民活動サポートセンターたんたんCafe 平成28年度活動実績（平成28年4月～平成29年3月）

■志民活動サポートセンターたんたんCafe　平成28年度活動実績（平成28年４月～平成29年３月）

※重要業績評価指標（KPI）：プラットフォーム実施数　12回／年

○定例会（プラットフォーム）

期　日	曜日	分　類	内　容	参加者数
H28.4.13	水	定例会	第26回定例会	17
H28.5.11	水	定例会	第27回定例会	20
H28.6.8	水	定例会	第28回定例会	22
H28.7.13	水	定例会	第29回定例会	17
H28.8.10	水	定例会	第30回定例会	14
H28.9.14	水	定例会	第31回定例会	20
H28.10.12	水	定例会	第32回定例会	24
H28.11.9	水	定例会	第33回定例会	19
H28.12.14	水	定例会	第34回定例会	17
H29.1.11	水	定例会	第35回定例会	18
H29.2.8	水	定例会	第36回定例会	19
H29.3.8	水	定例会	第37回定例会	17
			計	224
			月平均	18.7

○その他

期　日	曜日	分　類	内　容
H28.4.9	土	イベントサポート	情報の森さくらフェスタ
H28.5.9	月	打合せ	発起人・事務局による打合せ
H28.5.22	日	自主事業	スポーツ交流会　第１回
H28.5.29	日	イベントサポート	エコ・フェスタ
H28.6.2	木	打合せ	定例会に先立つ打合せ
H28.6.26	日	自主事業	スポーツ交流会　第２回
H28.7.6	水	打合せ	調整会議
H28.7.31	日	自主事業	スポーツ交流会　第３回
H28.8.3	水	打合せ	調整会議
H28.9.7	水	打合せ	調整会議
H28.9.11	日	自主事業	スポーツ交流会　第４回
H28.9.24	土	イベントサポート	図書館祭り
H28.10.5	水	打合せ	調整会議
H28.11.2	水	打合せ	調整会議
H28.12.21	水	打合せ	調整会議
H29.1..8	水	自主事業	HUG体験（事前練習）
H29.1.15	日	イベントサポート	元気あっぷハーフマラソン大会
H29.2.1	日	自主事業	HUG体験
H29.3.1	水	打合せ	調整会議
H29.3.1	水	打合せ	調整会議

高根沢町まち・ひと・しごと創生総合戦略（高根沢町総合戦略）　進捗管理表

基本目標 （たかねざわの姿３）	就労機会の拡大

目標指標	目標値（平成31年度）
企業立地件数	2件

施策No.	施策名 【Plan】	所管課 主	所管課 副	KPI（重要業績評価指標）		①実績	
3-10	地域消費の拡大	産業課		商品券購入率	100%	平成２７年度	100%
						平成２８年度	100%
						平成２９年度	
						平成３０年度	
						平成３１年度	

【平成27年度】	②具体的な取り組み・結果 【Do】	消費者の購買意欲を喚起し、もって商工業者の販売促進及び町内の地域経済の活性化を図ることを目的として、**「プレミアム付商品券」**を発行する町商工会に対し、その事業経費を補助した。 **・発行総額120,000千円、販売額100,000千円（10,000セット）（1,000円券12枚綴りを10,000円で販売）** **・1人当たり10セット（120,000円分）まで　・プレミアム率20%** **・発売日（H27.7.11）、利用期間（H27.8.1～H28.1.31）、参加店舗割合（168店舗／493会員＝34.1%）**
	③効果検証・分析・改善点 【Check・Action】	**「プレミアム付商品券」**は、**3日間**で完売**（100%）**し、アンケート結果から、商品券の利用方法で、**「商品券の入手がきっかけとなった消費」**が**7割**を占めた。次年度以降については、地元小売店での商品券使用が増えるような工夫が必要である。 **■実績・分析⇒** **換金・利用実績（119,444千円＝ほぼ100%）、1人あたりの購入単価（100,000千円÷1,391人＝71,890円）** **利用時期の特徴（販売初日79.1%、2日目19.2%、3日目1.7%）（利用開始から3ヶ月で70.5%の利用）** **利用者属性（町内者93.7%、町外者6.3%）（60代30.8%、50代20.5%、40代17.5%）（男性41.2%、女性58.8%）** **購買特性（大型店35.7%、大型店以外64.3%）、業種別利用状況（大型店35.7%、食料品・日用品等小売業28.3%、車両燃料等小売業9.3%、飲食業9%）**
	④平成28年度の具体的な取り組み 【Plan】	プレミアム付き商品券の事業実施により、商品券の利用者は期限内に購入するという消費喚起効果が得られたとともに、確実に町内で利用したことで経済波及効果が得られた。また、事業実施にあたり広報チラシの配付により、小規模事業者等が個人で広告ができないところを補う効果もあり、プレミアム付き商品券の事業を活用したサービスを実施した事業者もあった。以上を踏まえ、規模縮小となるが、継続実施し、消費喚起効果を持続させ、町内での購買意欲の向上と地域経済の活性化を図る。**（発行総額55,000千円、販売額50,000千円、プレミアム率10%、販売開始7/30、利用開始8/1～12/31）**
	⑤その他	**【平成27年度】●地域消費喚起・生活支援型交付金の活用**
【平成28年度】	①具体的な取り組み・検証 【Do・Check】	**①プレミアム付き商品券の発行** 消費者の購買意欲の喚起と、商工業者の販売促進及び地域経済の活性化を図る目的で「プレミアム付き商品券」を発行する町商工会に対し、事業経費を助成した。 ・発行総額55,000千円、販売額50,000千円（5,000セット）（1,000円券11枚綴りを10,000円で販売） ・1人あたり5セットまで　・プレミアム率10% ・発売日（H28.7.30）、利用期間（H28.8.1～H28.12.31）、参加店舗（144店舗） 【実績】 商品券購入率（100%）、利用率（99.5%）、大型店以外の利用（61.2%）
	②平成29年度の具体的な取り組み・改善 【Action・Plan】	**①プレミアム付き商品券の発行** 町商工会に対し平成28年度と同額の助成をし、プレミアム付き商品券を発行する。 単に商品券の利用によるものだけでなく、それをきっかけとして消費者にとって魅力のあるサービスの提供を始めるなど、地元小売店の活性化に向けた仕組み作りを、町商工会に求めていく。
	③その他	

高根沢町まち・ひと・しごと創生総合戦略（高根沢町総合戦略）　進捗管理表

基本目標 （たかねざわの姿３）	**就労機会の拡大**

目標指標	目標値（平成31年度）
企業立地件数	**2件**

施策№	施策名 【Plan】	所管課 主	所管課 副	KPI（重要業績評価指標）	①実績	
3-11	地域経済の活性化	産業課	夢咲くまちづくり推進課	**「元気あっぷむら」の観光客入込数**　400,000人（平成26年度実績　352,084人）	平成２７年度	**330,350人**
					平成２８年度	**331,227人**
					平成２９年度	
					平成３０年度	
					平成３１年度	

	年度	観光客入込数	前年度比
0年目	平成9年度	575,414	
1年目	平成10年度	622,314	46,900
2年目	平成11年度	617,495	▲ 4,819
3年目	平成12年度	581,248	▲ 36,247
4年目	平成13年度	577,306	▲ 3,942
5年目	平成14年度	560,013	▲ 17,293
6年目	平成15年度	529,323	▲ 30,690
7年目	平成16年度	486,349	▲ 42,974
8年目	平成17年度	475,142	▲ 11,207
9年目	平成18年度	480,914	5,772
10年目	平成19年度	492,491	11,577
11年目	平成20年度	477,096	▲ 15,395
12年目	平成21年度	457,842	▲ 19,254

	年度	観光客入込数	前年度比
13年目	平成22年度	443,046	▲ 14,796
14年目	平成23年度	406,789	▲ 36,257
15年目	平成24年度	399,735	▲ 7,054
16年目	平成25年度	371,892	▲ 27,843
17年目	平成26年度	352,084	▲ 19,808
18年目	平成27年度	330,350	▲ 21,734
19年目	平成28年度	331,227	877
20年目	平成29年度		
21年目	平成30年度		
22年目	平成31年度		

高根沢町まち・ひと・しごと創生総合戦略（高根沢町総合戦略）　進捗管理表

基本目標 （たかねざわの姿３）	就労機会の拡大

目標指標	目標値（平成31年度）
企業立地件数	2件

【平成27年度】	②具体的な取り組み・結果 【Do】	**【新名物開発】** 交流人口の増加を目的として、**「元気あっぷむら」**を核に、町内飲食店、菓子・パン店、高根沢高校及び生産者と連携し、**「高根沢町産農産物を活用した加工品（新名物）開発」**に取り組んだ結果、**「焼ちゃんぼん」「お米のスイーツ・パン」「ジェラート」**の3種類を開発することができた。また、上記新名物を消費者に広く周知を図るため、**マスコミ向けの新商品発表会（2／22）、食のイベント「元気あっぷむらうんまい祭り」での新商品試食会（2／27・28）、宇都宮市に本社のあるラジオ局（FM栃木）とタイアップした新商品試食会（3／5）、宇都宮市の商業施設「パルコ」での「新商品試食会」（3／6）**を開催した。 **【グリーンツーリズム】** グリーンツーリズムを仕組化する前に、まずは、町が主体となってパイロット的に**「移住・定住・交流推進事業をとにかく『はじめる』こと」**が必要と考えたことから、**「来て・見て・住んで。。。たかねざわLife」創造事業**の制度設計を行った。また、制度設計の中で、（株）栃木銀行がJOIN（地域法人会員）に加入する等、民との連携体制が構築された。
	③効果検証・分析・改善点 【Check・Action】	**【新名物開発】** 上記町内飲食店等に事業への協力を依頼した結果、新たに、**焼ちゃんぼん提供店７店、お米スイーツ・パン提供店８店、ジェラート提供店１店**の協力を得ることができた。また、マスコミ向け新名物発表会の開催にあたり、ニュースリリースを県庁記者クラブのみならず、食関連情報誌やウェブ専門サイトにも広く情報提供したこと、さらに、商品に興味を持ってもらうための表現の工夫などに力を入れた結果、多くのマスコミ関係者に事業を取り上げてもらうことができた。**（記者会見出席９社、webニュース掲載42社、ラジオ放送出演１社）** **【グリーンツーリズム】** 上記制度設計について、財団補助申請をし、採択を得ることができた。制度設計の過程で「課題を整理できたこと」、「ターゲットを明確にできたこと」が成果と考えている。一方で例えば、「魅力的なコンテンツを見つけ出し、ツアーとして組み上げる、プロモーションする」等までは細かく詰められなかったので、次年度以降の課題と捉えている。 ※元気あっぷむらの観光客入込数が年々減少しているのは、近隣施設の影響だけでなく、元気あっぷむら自体に変化が乏しい点（新しい企画・イベント・ソフト事業など）が挙げられるので、検証・分析を重ねながら、新しい発想と創生力を生み出す必要がある。
	④平成28年度の具体的な取り組み 【Plan】	**【新名物開発】** 平成２７年度に開発した商品の定着化を目的として、新名物開発事業者や高根沢高校と連携を図りながら町内外で試食販売イベントを実施する。また、県内の有名シェフ等の協力を得て町産園芸農産物を使用した新商品開発に取り組む。さらに、上記２事業を広く消費者に周知することを目的としたプロモーション事業（商品ＰＲ冊子作成等）に取り組む。 **【グリーンツーリズム】** 採択補助事業（ツアー事業、交流事業）を着実に執行しつつ、平成29年度以降の事業の組立を精査していく。 ※新しいひとの流れをつくるための仕組みづくりに取り組みながら、地域活性化と共に、交流人口増加に向けて各種事業を展開します。
	⑤その他	**【平成27年度】●地方創生先行型交付金の活用**
【平成28年度】	①具体的な取り組み・検証 【Do・Check】	地域活性化及び交流人口の増加に向けて、以下の取組みを行った。 **①自転車の活用** たかポタ(9.24開催、参加者数105名、町観光協会主催)、高根沢シクロクロス選手権(3.26開催、参加者数59名、たかチャリ実行委員会主催)などの自転車イベントが開催され、参加者満足度が非常に高かった。自転車で楽しめる町としての周知を行うことができた。 **②ローカルグルメの活用** 平成27年度に開発したローカルグルメ(高根沢焼ちゃんぼん・お米のスイーツパン・高根沢ジェラート)を核として、ローカルグルメ開発事業者や高根沢高校等と連携を図りながら食とクラフトのイベント「TAKANEZAWA ROCKSIDE MARKET」をちょっ蔵広場を中心に4回実施した結果18，200人の集客を図ることができた。また、県内の有名シェフ3名の協力を得て町産園芸農産物を使用した新商品開発に取り組み、宇都宮市の大谷資料館敷地内において食のイベント「TAKANEZAWA ROCKSIDE BANQUET」を開催したことが下野新聞等のマスコミに取り上げられ、多くの消費者に町産園芸農産物の魅力をPRすることに繋がった。 **③グリーンツーリズムの実施** (一財)地域活性化センターの「移住・定住・交流推進支援事業」を活用し、「行っちゃう？たかねざわ」を実施した。開催にあたり、本町の魅力に興味のある方を対象に参加者を募り、第1回～第7回(うち1回は中止)累計で約120名が参加。参加者が体験談をSNSで拡散する等、交流人口の増加へと繋がった。 交流人口の増加により、町を「知ってもらう」ことはできたが、その方々を移住・定住へとどのように繋げていくかが課題。
	②平成29年度の具体的な取り組み・改善 【Action・Plan】	地域活性化及び交流人口の増加に向けて、以下の取組みを行う。 **①自転車の活用** たかポタ(9.23開催予定、町観光協会主催)は、参加定員の増加を図る。元気あっぷむら自然の森のシクロクロス練習場を秋の開設から周知し、元気あっぷむらに新たな客層を呼び込む。 **②ローカルグルメの活用** 「TAKANEZAWA ROCKSIDE MARKET」は1万人を超える集客が見込めるイベントに成長し、本町における経済効果や交流人口の増加に繋がっていることから、引き続き実施する。ただし、当該事業は平成27年度、平成28年度は地方創生交付金を活用して実施しているものであるため、町の財政的負担は軽減されているが、当該交付金終了後において町単独費で事業を継続していくことは負担も大きいことから、「将来的な自走」を見据えた事業展開を検討していくこととする。 **③グリーンツーリズムの実施** 財源を、(一財)地域活性化センターの「移住・定住・交流推進支援事業」から内閣府地方創生推進交付金へと移行し、UIJターン促進イベント事業として「行っちゃう？たかねざわ」を実施する。(年2回) 開催回数、体験メニュー、必要経費等の内容を精査し、地域おこし協力隊主導で実施する事業として、本町の魅力の発信、交流人口の確保、将来的な事業化の可能性を見極めながら開催する。 **④元気あっぷむら20周年記念イベント等の実施** 平成29年度は元気あっぷむらがオープンして20周年を迎えるため、誘客を図るための通年でのイベント等実施を支援する。
	③その他	**【平成28年度】●「移住・定住・交流推進支援事業」の活用（（一財）地域活性化センター）**

【施策個票】

基本目標
たかねざわの姿４

定住人口増加に向けた施策の展開

高根沢町まち・ひと・しごと創生総合戦略（高根沢町総合戦略）　進捗管理表

基本目標 （たかねざわの姿４）	定住人口増加に向けた施策の展開

目標指標	目標値（平成31年度）		転入出者	合計特殊出生率
本町への転入者数が転出者数を上回ること	転入者数　＞　転出者数	平成２７年度	転入者 1,432人　転出者 1,562人	1.55（H22～H26の過去5年平均値）
		平成２８年度	転入者 1,422人　転出者 1,402人	1.57（H23～H27の過去5年平均値）
過去5年平均値の合計特殊出生率より上回ること	当該年度（過去5年平均値）　＞ 1.51（H21～H25の過去5年平均値）	平成２９年度		
		平成３０年度		
		平成３１年度		

施策№	施策名 【Plan】	所管課 主	所管課 副	KPI（重要業績評価指標）	①実績	
4-1	定住関連情報の充実	企画課	夢咲くまちづくり推進課 都市整備課 地域安全課 産業課 住民課 環境課	①「全国移住ナビ」ポータルサイトの開設　継続	平成２７年度	①継続　②181,291件
					平成２８年度	①継続　②231,805件
				②ホームページアクセス件数　20万件（現状から30%以上増）（平成26年4月～平成27年3月 153,033件）	平成２９年度	
					平成３０年度	
					平成３１年度	

【平成27年度】	②具体的な取り組み・結果 【Do】	国が作成した総合的なワンストップのポータルサイトである**「全国移住ナビ」**に本町のローカルページを開設した。 また、ワンストップ移住支援窓口**「移住・交流情報ガーデン（東京駅徒歩4分）」**や東京での移住相談窓口**「ふるさと回帰支援センター（有楽町駅徒歩1分）」**に町の関係する情報紙等を設置した。 さらに、平成28年2月、多様化する閲覧端末への対応～情報が得やすい環境を整えるため、**町ホームページをリニューアル**した。
	③効果検証・分析・改善点 【Check・Action】	**「全国移住ナビ」**について、ローカルホームページのアクセス状況（最高：全国174位／H27.9・現在：全国877位／H28.4）、プロモーション動画のアクセス状況（最高：全国46位／H27.9・現在：全国400位／H28.4）が全てではないが、ひとつのツールとして、情報の共有・集約・整理等を進め、PRに繋がるような取り組みが必要である。 また、町ホームページのアクセス件数は、181,291件（基準値から約18.5%増）であり、平成27年4月～平成28年1月の月平均アクセス件数が、14,353件だったが、平成28年2月のリニューアル後、平成28年2月～3月の月平均アクセス件数は、18,876件となった。
	④平成28年度の具体的な取り組み【Plan】	リニューアルした町のホームページや関連情報サイトとの情報の共有・集約・整理等を進め、情報コンテンツの充実を図りながら、関係各課一丸となって、情報発信を強化させる。また、県事業（とちぎ暮らし）との連動も図り、町ホームページ等へのアクセス誘導などを含めて各種施策・事業において展開する。
	⑤その他	**【平成27年度】●地方創生先行型交付金の活用**
【平成28年度】	①具体的な取り組み・検証 【Do・Check】	**①インターネットによる定住関連情報発信** 全国移住ナビは継続中。KPI（ホームページアクセス件数）については、ホームページリニューアル（平成28年2月）、交流人口に訴求するイベントの盛り上がり等の理由により、目標以上の伸びを示した。 **②その他の定住関連情報発信** **(1) JR宝積寺駅前「移住・定住・創業支援センター」の設置** 他方で平成28年度は、さらに定住関連情報を充実させるための策として、地方創生推進交付金および地方創生拠点整備交付金を活用し、JR宝積寺駅前に「移住・定住・創業支援センター」を設置するための制度設計、また、センター窓口相談において活用する「空き家バンクシステム」の制度設計を行った。 **(2) 空き家バンクシステム構築** 空き家の所有者と利用者のマッチングを行う、空き家バンクシステムを構築。制度開始後、特に利用者からの問合せが多く、空き家の需要が多いことが確認された。一方で、所有者が物件を登録する際のハードルがあるケースが多く、H29.3月末時点で登録物件ゼロの状況である。 **(3) 町PR冊子「高根沢暮らし赤・青版」制作** 町内の「食」、「ひと」にスポットを当てたPR冊子を制作し、町内外の各施設、cafeなどに設置した。 →　移住・定住を検討する際の、情報収集のバリエーションが増え、あらゆる年代層に訴えかけるツールが増えた。
	②平成29年度の具体的な取り組み・改善【Action・Plan】	**①インターネットによる定住関連情報発信** 町ホームページに、これまで実施している訴求力のある取組みのバナーを貼るなどして一つひとつへ着実に誘導していく。 **②その他の定住関連情報発信** メインターゲット層（若い女性の方）に対しては、既に各施策における狙いを絞った情報発信により、各取組みのフェイスブックやパンフレットにアクセスしていると考えているので、本施策としては、町外の、さまざまな年代の方が「高根沢町では駅前で、移住定住に関するワンストップ相談窓口を始めた。」、「空き家バンクも始まっている。」、「イベントやツアーなど、高根沢町に触れる機会がある。」と気付いてもらうため、例えば次のような取り組みを含めて、積極的に町外に営業活動を行い、情報拡散を行っていく。 (1) 4月に空き家バンクのホームページを公開し、制度周知を行い、まずは空き家所有者に対し物件の登録を促す。 (2)「高根沢暮らし赤・青版」を、町内外の人が集まる場所に設置し、本町に興味を持ってもらい、来てもらい、知ってもらう。
	③その他	

高根沢町まち・ひと・しごと創生総合戦略（高根沢町総合戦略）　進捗管理表

基本目標 （たかねざわの姿４）	定住人口増加に向けた施策の展開

目標指標	目標値（平成31年度）		転入出者	合計特殊出生率
本町への転入者数が転出者数を上回ること	転入者数　＞　転出者数	平成２７年度	転入者 1,432人　転出者 1,562人	1.55（H22～H26の過去5年平均値）
		平成２８年度	転入者 1,422人　転出者 1,402人	1.57（H23～H27の過去5年平均値）
過去5年平均値の合計特殊出生率より上回ること	当該年度（過去5年平均値）　＞ 1.51（H21～H25の過去5年平均値）	平成２９年度		
		平成３０年度		
		平成３１年度		

施策№	施策名 【Plan】	所管課 主	所管課 副	KPI（重要業績評価指標）		①実績	
4-2	交流人口を移住・定住・創業へとつなげていく仕組みの構築	夢咲くまちづくり推進課		①移住、定住者	のべ64人 （H28:4人、H29:のべ16人、H30:のべ40人、H31:のべ64人）	平成２７年度	
						平成２８年度	①1人　②4件
						平成２９年度	
				②創業者数	のべ16件 （H28:1件、H29:のべ4件、H30:のべ10件人、H31:のべ16件）	平成３０年度	
						平成３１年度	

【平成28年度】	①具体的な取り組み・検証 【Do・Check】	地方創生推進交付金及び地方創生拠点整備交付金を活用し、以下の取組みを行った。 **①移住・定住・創業支援センターの整備** 移住・定住・創業支援のワンストップ相談窓口。H28に設計、工事契約締結。H29に工事を施工。 **②空き家バンク制度の創設** 空き家の所有者と利用者のマッチングを行うシステムを構築した。 **③CREATORS DEPARTMENTの設置** 将来町内で「創業しようとする方」、「新たな分野へ進出しようとする方」へ貸し出す、お試し創業施設運営のための制度設計を行った。 ※①～③について、広報・新聞等で周知した結果、問合せが多数寄せられた。空き家の利用やお試し創業に対する需要・関心が高いことが分かった。
	②平成29年度の具体的な取り組み・改善 【Action・Plan】	**①移住・定住・創業支援センターの運営** 9月末の工事完了へ向けた施工管理を行う。オープン後は、地域おこし協力隊を軸に空き家バンクシステムや創業支援制度のワンストップ相談窓口を開設する。 **②空き家バンク制度の運用** 4月に空き家バンクのホームページを公開し、制度周知を行い、まずは空き家所有者に対し物件の登録を促す。 **③CREATORS DEPARTMENTの運営** 入居者の選定後、既存の事業と併せて、入居者が独自に考える駅前の賑わい創出事業を推進し、広報周知等のサポートを行う。 ※地域おこし協力隊、CREATORS DEPARTMENT入居者、既存の事業、新たな事業、の役割分担をどう整理するかが(1)～(3)共通の課題である。
	③その他	【平成28年度】●「地方創生推進交付金」（（ワンストップ！ 移住・定住・創業支援事業）の活用） ●「地方創生拠点整備交付金」（（移住・定住・創業支援センター及びクリエイターズ・デパートメント整備事業）の活用）

高根沢町まち・ひと・しごと創生総合戦略（高根沢町総合戦略）　進捗管理表

基本目標 （たかねざわの姿４）	定住人口増加に向けた施策の展開

目標指標	目標値（平成31年度）		転入出者	合計特殊出生率
本町への転入者数が転出者数を上回ること	転入者数　＞　転出者数	平成２７年度	転入者 1,432人　転出者 1,562人	1.55（H22～H26の過去5年平均値）
		平成２８年度	転入者 1,422人　転出者 1,402人	1.57（H23～H27の過去5年平均値）
過去5年平均値の合計特殊出生率より上回ること	当該年度（過去5年平均値）　＞ 1.51（H21～H25の過去5年平均値）	平成２９年度		
		平成３０年度		
		平成３１年度		

施策№	施策名 【Plan】	所管課 主	所管課 副	KPI（重要業績評価指標）	①実績	
4-3	定住関連制度の充実	夢咲くまちづくり推進課	都市整備課	利子補給制度の活用実績件数　　20件以上／年	平成２７年度	0件
					平成２８年度	3件
					平成２９年度	
					平成３０年度	
					平成３１年度	

【平成27年度】	②具体的な取り組み・結果 【Do】	平成27年4月に制度をスタートさせて以来、利用実績は「ゼロ」という状況である。制度周知はホームページでのPRのほか、例えばちょっ蔵広場で開催された社会人のライブにおけるチラシの手配りや、大手住宅メーカーへのチラシの配布依頼など、営業活動も地道に行ってきたが、平成28年3月末現在で、問合せ件数が10件という状況である。
	③効果検証・分析・改善点 【Check・Action】	今回の利子補給対象が「5年固定」に限定され、現在の経済状況からすると残念ながら「商品としての魅力不足」である感が否めないということ、さらに、対象が指定金融機関である栃木銀行の行う融資に限定され、選択肢が限られてしまうことが考えられる。
	④平成28年度の具体的な取り組み 【Plan】	「5年固定」だけではなく、商品のバリエーションを増やしていくこと、他の地域金融機関に働きかけを行うこと、あるいは「住宅を取得した時点での一括補助」のような制度、つまり他市町で創設されている、取得時に上限額を設け、例えば30万円あるいは50万円を補助するという「住宅取得支援事業補助金」を創設することなどが、可能性として上がってくると考えているが、現時点においては庁内で、議論の俎上にまではのぼっていない状況である。ただし、「住宅を取得した時点での一括補助」について言えば、即自的には一定の効果がもしかしたら現れるかもしれない。でもその後転出されてしまったら、それは結果として「定住」には繋がらないこと等からも、まずは手法の妥当性を十分に検証、議論することが必要と考える。
	⑤その他	
【平成28年度】	①具体的な取り組み・検証 【Do・Check】	**①利子補給制度のPR・運用** 町ホームページ、栃木銀行支店等での制度PRの結果、H28利用実績は3件であった。
	②平成29年度の具体的な取り組み・改善 【Action・Plan】	**①利子補給制度運用のフォロー** 利用者数が伸びなかったことから、H28で制度を廃止した。経過措置として、H28までに利子補給を開始した3件については、H31まで継続して利子補給を行う。 なお、住宅取得時の補助制度については、一過性の域を出ないと思われることや、財政出動に見合う効果が不透明であることから、現時点では制度化の予定はない。そのため、奨励制度というよりも魅力あるまちづくりの在り方について議論を深めていく。
	③その他	

高根沢町まち・ひと・しごと創生総合戦略（高根沢町総合戦略）　進捗管理表

基本目標 （たかねざわの姿４）	定住人口増加に向けた施策の展開

目標指標	目標値（平成31年度）		転入出者	合計特殊出生率
本町への転入者数が転出者数を上回ること	転入者数　＞　転出者数	平成２７年度	転入者 1,432人　転出者 1,562人	1.55（H22～H26の過去5年平均値）
		平成２８年度	転入者 1,422人　転出者 1,402人	1.57（H23～H27の過去5年平均値）
過去5年平均値の合計特殊出生率より上回ること	当該年度（過去5年平均値）　＞ 1.51（H21～H25の過去5年平均値）	平成２９年度		
		平成３０年度		
		平成３１年度		

施策№	施策名 【Plan】	所管課 主	所管課 副	KPI（重要業績評価指標）	①実績	
4-4	子育て支援の充実①	こどもみらい課	健康福祉課（保健センター） 地域安全課	①待機児童ゼロ　継続	平成２７年度	①継続　②86%
					平成２８年度	①継続　②87%
				②防災訓練時における子ども・乳幼児のための防災用品に係る認知度　80%以上	平成２９年度	
					平成３０年度	
					平成３１年度	

【平成27年度】	②具体的な取り組み・結果 【Do】	子育て支援に係る取り組みとして次の事業を実施した。 ①**「多子世帯支援事業」**については、中学生以下の子ども3人以上いる266世帯に**「子育て応援プレミアム商品券」**を4,968枚交付し、結果を見ると、主に子どもの学用品等の購入等に利用され、子育て支援の負担軽減に繋がった。 ②**「防災用品整備事業」**については、**子ども・乳幼児向けの災害用備蓄品（乳幼児用粉ミルク・哺乳瓶・紙おむつ・災害備蓄用ようかん等）**を各拠点避難所に配備した。そのうえで「のびのび保育園」「にじいろ保育園」の保護者を対象に、**「防災に係るアンケート」**を実施し、併せて**「子ども・乳幼児向けの災害用備蓄品の配備等PRチラシ」**を配布して認知を図った。（防災用品に係る認知度は、「のびのび保育園（58／60世帯）」「にじいろ保育園（58／74世帯）」に実施し、保育園の保護者86%に認知が図れた。） ③**「地域少子化対策事業」**については、平成28年3月にポータルサイト**「はぐはぐネットたかねざわ」**を開設したことから、多くの町民に子育て情報発信の基盤を整備した。 ※平成27年度に申込みを受けた平成28年度当初の**「待機児童数」**は、各保育園との調整の結果、継続して0人であったが、入園希望者が増えてきたため、年度途中の申込に全て対応することが難しくなってきた。そのため、特に希望の多い0～2歳児に対応すべく、**「小規模保育事業者」**の開園について調整し、平成28年度当初から開園できるように取り組んだ。
	③効果検証・分析・改善点 【Check・Action】	①**「多子世帯支援事業」**については、アンケートでは毎年商品券交付を望む声が多かったが、子育て世帯負担軽減対策は、県内一体となって**「保育料の減免」**へと対応を変更した。 ②**「防災用品整備事業」**については、アンケート及び周知活動を行った結果、子どものことを考えて備蓄品を揃えていることには安心感があり、拠点避難所に備蓄してあることで有事の際に子供の食べ物が手に入ることがわかってよかったとの意見が多数あった。 それと併せて、現状の備蓄品以外にも「ミルクを卒業した子ども向けに離乳食などの固形物ではない備蓄品」、「甘いビスケットのような菓子に近いもの」、「除菌セットやラップ、ストロー、ビニール袋など子供に直接触らせないようにするためのものや衛生面を意識したもの」も備蓄されているとありがたいとの意見もあったことから、今後の備蓄品の品目について検討の必要がある。また、アンケートの中で3日分の食料を家庭で備蓄しているかという設問では備蓄をしている家庭が44%と各家庭における備蓄の意識が低いため意識啓発を行っていく必要もある。 ③**「地域少子化対策事業」**については、開設間もないポータルサイトであることから、子育て情報を収集し、より多くの方に利用してもらえよう周知を図る。 ※年度当初の待機児童は0人であったため、今後も継続できるよう努める。また、**「小規模保育事業者」**の効果検証はこれから（平成２８年度以降）となるが、単純に枠が増加したため、年度途中の受け入れに対応できることを期待する。
	④平成28年度の具体的な取り組み 【Plan】	・**「第3子以降保育料免除補助金」**について、３人以上子どもがいる世帯に対して、保育園に入園する３人目以降の子どもの保育料を免除する負担軽減対策を平成28年度から始めた。 ・今後、粉ミルクの賞味期限が早いことが問題となっているのでさくら市に生産拠点のある**「和光堂」**と**「災害時の粉ミルクの供給に関する協定」**を結ぶことを目標に、備蓄している粉ミルクの賞味期限や廃棄の問題を解決していく。また、備蓄品の品目も検討しながら、各家庭における備蓄に対する意識向上のため啓発活動を行っていく。 ・子育て支援ポータルサイト**「はぐはぐネットたかねざわ」**開設の周知活動を実施し、さらに情報発信を充実させる。 ※**「小規模保育事業者」**の開園の周知タイミングのせいか、年度途中の受入枠に偏りが生じている。年度途中の待機児童の解消としては、受入枠があることで条件は満たしている形にはなるが、希望保育園で受入枠が作れるよう、小規模保育事業者の周知に努める。
	⑤その他	**【平成27年度】●地域消費喚起・生活支援型交付金の活用　●地方創生先行型交付金の活用　●地域少子化対策強化交付金の活用** ※平成28年4月に開園した「小規模保育事業施設　ゆうゆうランド高根沢園」 ⇒住所：高根沢町宝積寺中坂上　設置者：トチナビ有限会社　床面積：89.11㎡（全7室）　対象児：0～2歳児　定員：19名（現在入園児童数10名）
【平成28年度】	①具体的な取り組み・検証 【Do・Check】	**①多子世帯の経済的支援** 国が補助対象としない区分の第3子以降の児童についても保育料を免除し、実質第3子以降の保育料については完全に無料となった。また、保育園だけではなく、幼稚園に通う児童についても就園奨励費補助事業により第3子以降の保育料負担がほぼ無料となった。 これにより、第3子がいる多子世帯に対する施設利用の負担軽減を図ることができた。 **②子育て支援に係る情報の発信** 子育て支援ポータルサイト「はぐはぐネットたかねざわ」は、周知不足のためか、相談件数・登録者数が少ない状況だった。また、情報量も少ないことから、今後は他課等との連携を図り充実したサイト運営を行いたい。また、より多くの方に閲覧してもらえる魅力あるサイト運営を図り、子育て支援施策展開のためのツールとしたい。 保育園関係のホームページ区分を大きく見直し、情報の統一性を図るとともに、広報たかねざわ（平成28年7月号）に子育て支援拠点・一時保育・ファミリーサポートセンターといった保育園利用者以外の育児支援の特集を組み周知をした。 **③子育てに係る防災備蓄品の整備** 町災害対応訓練時に参加住民に対して、こども・乳幼児向けの災害用備蓄品（乳幼児用粉ミルク・哺乳瓶・紙おむつ・災害備蓄用ようかん等）が各拠点避難所に配備されている旨を説明し確認してもらった。訓練参加者へのアンケートの設問「災害への対策」の中で、「非常持出品（食糧等）を準備している」の選択肢を回答した方が451人中162人（約36%）であった。その結果、防災用品に係る認知度は、参加者517人に対し451人（87%）に認知が図れた。災害時における各家庭での食糧等を備蓄する意識は低いため、今後も意識啓発を行っていく必要がある。
	②平成29年度の具体的な取り組み・改善 【Action・Plan】	**①子育てワンストップサービスの開始** 国が掲げる子育て支援の充実のための「子育てワンストップサービス」について、7月から国が構築するシステムに接続できるよう町のネットワーク環境を整備し、利用希望者にサービスを提供できるよう準備を進めていく。 **②子育て支援に係る情報の発信** 「はぐはぐネットたかねざわ」を活用して子育て支援施策をさらに展開して充実させるためのツールとなるよう、積極的な周知を図る。また、タイムリーな情報を数多く掲載してより多くの方に閲覧してもらうため、他課等とさらに連携を図り、サイト構成を検証しながら充実を図る。 **③子育てに係る防災備蓄品の整備** 備蓄している粉ミルクの賞味期限や廃棄の問題を解決していくため、町内や近隣市町の量販店等と「災害時の粉ミルクの供給に関する協定」を結ぶことを目標に取進めていく。また、引き続き、備蓄品の品目も検討しながら、各家庭における備蓄に対する意識向上のため啓発活動を行っていく。
	③その他	

高根沢町まち・ひと・しごと創生総合戦略（高根沢町総合戦略）　進捗管理表

基本目標 （たかねざわの姿４）	定住人口増加に向けた施策の展開

目標指標	目標値（平成31年度）		転入出者	合計特殊出生率
本町への転入者数が転出者数を上回ること	転入者数　＞　転出者数	平成２７年度	転入者 1,432人　転出者 1,562人	1.55（H22～H26の過去5年平均値）
		平成２８年度	転入者 1,422人　転出者 1,402人	1.57（H23～H27の過去5年平均値）
過去5年平均値の合計特殊出生率より上回ること	当該年度（過去5年平均値）　＞ 1.51（H21～H25の過去5年平均値）	平成２９年度		
		平成３０年度		
		平成３１年度		

施策№	施策名 【Plan】	所管課 主	所管課 副	KPI（重要業績評価指標）		①実績	
4-5	子育て支援の充実②	健康福祉課（保健センター）	こどもみらい課	①出生率及び県内市町ランク	8.3以上　5位以内 （平成25年度8.3 県内市町ランク7位）	平成２７年度	①9.2　3位（H26）　②別記
						平成２８年度	①9.7　1位（H27）　②別記
						平成２９年度	
				②月齢ごとの乳幼児健診の受診率	100%	平成３０年度	
						平成３１年度	

【平成27年度】	②具体的な取り組み・結果 【Do】	受診率の結果は、**4ヶ月児健診（98.3%）、10ヶ月児健診（98.9%）、1.6歳児健診（97.1%）、2歳児歯科健診（97.8%）、3歳児健診（96.8%）**であった。**（平均値では、97.8%）**100%に満たないところは、未受診理由を確認するとともに、対象月に受診できない者については、翌月の健診へ受診勧奨を行った。 新たな子育て支援として、平成27年10月からは、**「産後１ヶ月・１ヶ月児健診」の助成制度**も開始され、受診者への助成も開始された。また、子育て支援のPRガイドブックとして、**「パパママ応援BOOK」**（保育園・幼稚園・児童館・子育て支援センター等に1,200冊、図書館に200冊、役場窓口等に400冊、随時補充）を作成した。
	③効果検証・分析・改善点 【Check・Action】	受診率は、未受診の主な理由としてあげられる入院等を除けば、ほぼ100%の結果である。そして、必ず未受診者への未受診理由と状況確認は行い、必要に応じて訪問や他市町への健診依頼等も実施している。 産後1ヶ月・１ヶ月児健診の助成の利用状況は、平成28年３月末現在、**産後１ヶ月健診（80%）・１ヶ月児健診（78%）である。**（※医療機関によっては、産後1ヶ月・1ヶ月児健診を無料で実施しているところもある。また、県外等での受診者については、申請時期がずれるため受診率については変動がみこまれる。） また、栄養士が乳幼児の健診・相談に従事し、継続的に関わることで、保護者等への安心感につながっている。
	④平成28年度の具体的な取り組み 【Plan】	受診勧奨を実施するとともに、未受診者がいた場合には、速やかに未受診理由の把握及び受診勧奨を行う。 出生率は、県内でも高い状況であるため継続して行けるように、子育て事業（産後１ヶ月・１ヶ月児健診、ガイドブックの活用、赤ちゃん休憩室の利用）等の推進を行う。
	⑤その他	**【平成27年度】●地方創生先行型交付金（上乗せ分）の活用** **【付属資料】出生率の調書**
【平成28年度】	①具体的な取り組み・検証 【Do・Check】	**①母子保健事業の推進** 受診率の結果は、4ヶ月児健診（100%）、10ヶ月児健診（99.6%）、1.6歳児健診（99.6%）、2歳児歯科健診（99.2%）、3歳児健診（98.6%）となり、4か月健診についてはKPIを達成した。 ※集団健診に関しては受診率100%に満たないところは、未受診理由を確認するとともに、対象月に受診できない者については、翌月の健診への受診勧奨や訪問または他市町への健診依頼を行った。 ※4か月児健診時にはパパママ応援BOOKを配付した（転入者にも配付している。）。 **②１ヶ月健診の勧奨** 産後1ヶ月健診（92.6%）・1ヶ月児健診（91.2%）
	②平成29年度の具体的な取り組み・改善 【Action・Plan】	**①母子保健事業の推進** 前年度の取り組みを継続する。 **②１ヶ月健診の勧奨** 前年度の取り組みを継続する。 **③子育て世代包括支援センターの設置** 子育て世代包括支援センターを平成30年に稼働させるため設置準備（人材確保や関係機関との調整）を行う。
	③その他	【付属資料】出生率の調書

■出生率　（県人口動態総覧（率））

※重要業績評価指標（KPI）：出生率及び県内市町ランク
　8.3以上　5位以内　（平成25年度8.3 県内市町ランク7位）

	栃木県	高根沢町	市町順位
H21	8.6	9.7	4
H22	8.3	9.5	3
H23	8.1	9.4	1
H24	8.1	9.3	3
H25	7.9	8.3	7
H26	7.9	9.2	3
H27	7.9	9.7	1
H28			
H29			
H30			

※出生率とは、その年に生まれた、人口1,000人あたりの出生数

■婚姻率　（県人口動態総覧（率））

※重要業績評価指標（KPI）：婚姻率及び県内市町ランク
　7.1以上　1位継続　（平成25年度　7.1 県内市町ランク1位）

	栃木県	高根沢町	市町順位
H21	5.4	6.8	1
H22	5.4	7.5	1
H23	5.1	7.0	1
H24	5.2	6.2	2
H25	5.2	7.1	1
H26	5.0	6.1	2
H27	4.9	6.5	1
H28			
H29			
H30			

※婚姻率とは、その年において、人口1,000人あたりの婚姻件数

高根沢町まち・ひと・しごと創生総合戦略（高根沢町総合戦略）　進捗管理表

基本目標 （たかねざわの姿４）	定住人口増加に向けた施策の展開

目標指標	目標値（平成31年度）		転入出者	合計特殊出生率
本町への転入者数が転出者数を上回ること	転入者数　＞　転出者数	平成２７年度	転入者 1,432人　転出者 1,562人	1.55（H22～H26の過去5年平均値）
		平成２８年度	転入者 1,422人　転出者 1,402人	1.57（H23～H27の過去5年平均値）
過去5年平均値の合計特殊出生率より上回ること	当該年度（過去5年平均値）　＞ 1.51（H21～H25の過去5年平均値）	平成２９年度		
		平成３０年度		
		平成３１年度		

施策№	施策名 【Plan】	所管課 主	所管課 副	KPI（重要業績評価指標）		①実績	
4-6	子育て支援の充実③	生涯学習課	健康福祉課（保健センター）	・町民広場内社会教育施設利用者数	平成26年度から5%増加（平成26年度実績　132,605人）	平成２７年度	①8.97%増　②0.88%増
						平成２８年度	①10%増　②14%減
						平成２９年度	
				・保健センター利用者数	平成26年度から5%増加（平成26年度実績　8,864人）	平成３０年度	
						平成３１年度	

【平成27年度】	②具体的な取り組み・結果 【Do】	子育て世代にとって町民広場内社会教育施設や保健センターが利用しやすく、交流の拠点として魅力あるものにするため、施設を整備した。 **・改善センター　⇒　授乳専用室　１箇所（１階ロビー）、おむつ交換台・ベビーチェア　１箇所（多目的トイレ内）** **・町民ホール　　⇒　授乳専用室　１箇所（２階ホワイエ）、おむつ交換台・ベビーチェア　１箇所（多目的トイレ内）** **・保健センター　⇒　授乳・おむつ交換スペース　１箇所（会議室内）、おむつ交換台　１箇所（多目的トイレ内）** また、子どもたちが憩える場所として、**町民広場敷地内に「たんたん広場」（築山、背付ベンチ３基）**を整備した。
	③効果検証・分析・改善点 【Check・Action】	町民広場内社会教育施設の利用者は、**144,495人で前年度から11,890人（8.97%）の増**となった。また、保健センターの利用者は、**8,942人で前年度から78人（0.88%）の増**となった。子育て支援に係る整備は、平成28年3月とまだ間もないため、子育てしやすい環境の啓発を図るとともに、各施設が安心して使え、また、気軽に憩えるような場所となるよう広く周知する必要がある。
	④平成28年度の具体的な取り組み 【Plan】	おむつ交換台・ベビーチェアー・授乳スペースなどが設置されたので、プレママ学級や乳幼児健診等乳幼児を対象とした事業等の実施に際し、参加者に活用についてのＰＲを行い、交流の場としての機能を高める。また、広報や町ホームページを活用し、施設の設置状況等の周知を行う。
	⑤その他	**【平成27年度】●地方創生先行型交付金（上乗せ分）の活用** **【付属資料】施設利用者数の調書**
【平成28年度】	①具体的な取り組み・検証 【Do・Check】	**①子育て世代にとって憩える場の整備** 平成28年度は、改善センター及び町民ホールにおいて、トイレの洋式化工事、トイレ等の利用者向け案内表示の設置、点字ブロックの設置などを行い、子育て世代も含めた施設利用者に配慮した整備を実施した。 町民広場内社会教育施設・体育施設の利用者は、145,861人で前年度から1,366人（0.95%）の増となった。しかしながら、保健センターの利用者は、7,626人で前年度から1,316人（14.72%）の減となった。保健センター利用者の減になった主な理由としては、平成28年度中に実施した外壁改修工事で4か月間、工事用のシートや足場が建物の周りに設置され、騒々しい時期があり落ち着いて交流ができなかったことが考えられる。 **②子育て交流拠点としての魅力発信** 今後も施設のPRを図り、子育て世代の交流拠点施設としての維持・向上に努めていく必要がある。
	②平成29年度の具体的な取り組み・改善 【Action・Plan】	**①子育て世代にとって憩える場の整備** 引き続き、町民広場以外で子育て世代に配慮した取組みを、必要性を精査しながら実施していく。 **②子育て交流拠点としての魅力発信** 社会教育施設や保健センターが、子育て世代にとって交流の場として活用されるよう、町ホームページ等を活用して施設のPRを図っていく。
	③その他	【付属資料】施設利用者数の調書

■施設利用者数

※重要業績評価指標（KPI）：町民広場内社会教育施設利用者数　平成26年度から5%増加　（平成26年度実績　132,605人）

※重要業績評価指標（KPI）：保健センター利用者数　平成26年度から5%増加　（平成26年度実績　8,864人）

【町民広場内社会教育施設】　（単位：人）

施設区分	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
農業者トレーニングセンター	27,935	28,005	25618			
多目的運動場	13,840	11,481	3686			
町民ホール	19,639	26,449	31889			
陸上競技場・野球専用球場	38,353	43,086	45321			
弓道場	695	736	1934			
歴史民俗資料館	9,319	12,476	13076			
改善センター	22,824	22,262	24337			
合計利用者数	132,605	144,495	145,861			
H26年度比の増減数	―	11,890	13,256			
H26年度比の増減率	―	8.97%	10.00%			

※H28の多目的運動場の減は、ｹﾞｰﾄﾎﾞｰﾙﾌﾟﾚｰﾔｰがｸﾞﾗｳﾝﾄﾞ・ｺﾞﾙﾌに移行しているためと推測される。

【保健センター】　（単位：人）

事業	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
母子関係	4,664	5,861	4743			
成人関係	4,200	3,081	2883			
合計利用者数	8,864	8,942	7,626			
H26年度比の増減数	―	78	-1,238			
H26年度比の増減率	―	0.88%	-13.97%			

※母子関係の主な事業
・乳幼児相談、健診関係（４M、１０M、１．６Y、２Y、３Y）、乳幼児教室関係（ぴょん、りんご、ひめりんご、離乳食）、プレママ、フッ素　など
※成人関係の主な事業
・健診関係、結果説明会、教室関係（スリム、エアロビ、健康教室、栄養相談）　など
※H28利用者数の減は、H28年度中に実施した外壁等改修工事による影響のためと推測される。

高根沢町まち・ひと・しごと創生総合戦略（高根沢町総合戦略）　進捗管理表

基本目標 （たかねざわの姿４）	定住人口増加に向けた施策の展開

目標指標	目標値（平成31年度）		転入出者	合計特殊出生率
本町への転入者数が転出者数を上回ること	転入者数　＞　転出者数	平成２７年度	転入者 1,432人　転出者 1,562人	1.55（H22～H26の過去5年平均値）
		平成２８年度	転入者 1,422人　転出者 1,402人	1.57（H23～H27の過去5年平均値）
過去5年平均値の合計特殊出生率より上回ること	当該年度（過去5年平均値）　＞ 1.51（H21～H25の過去5年平均値）	平成２９年度		
		平成３０年度		
		平成３１年度		

施策№	施策名 【Plan】	所管課 主	所管課 副	KPI（重要業績評価指標）	①実績	
4-7	特色ある教育環境の充実	こどもみらい課		「全国学力・学習状況調査」の平均正答率　全国平均より3ポイント上回る	平成２７年度	別紙参照
					平成２８年度	別紙参照
					平成２９年度	
					平成３０年度	
					平成３１年度	

【平成27年度】	②具体的な取り組み・結果 【Do】	①**「小中一貫教育の推進」**については、東小校舎整備検討委員会において老朽化した東小学校を北高根沢中学校の近接に整備するといった提言書を作成し、その提言をもとに整備をすすめるため、設計業者を選定した。 ②**「ICT教育の推進」**については、教職員による情報教育推進委員会を開催したり、今後の実施に向けた計画づくりの協議や視察研修を実施し、ICT教育推進に向けた検討を実施した。 ※小中学校における結果分析はもちろん、担当者を集めた学力向上推進会議にて町全体の分析と対策について協議しており、家庭でできる学力向上策を掲載したリーフレットや掲示資料を作成・配付するなどして家庭学習の習慣化に向けた支援を行った。さらに、小中一貫教育において作成した教科指導計画の見直しを行い、基礎学力の定着と活用力向上に向けた取り組みの充実を図った。
	③効果検証・分析・改善点 【Check・Action】	①**「小中一貫教育の推進」**については、北高根沢中学校の近接に東小学校を整備することで、より小中一貫教育が推進できる体制のひとつとして校舎整備を実施するが、平成27年3月に策定した**「小中一貫教育実施計画」**を着実に実践し、そして発展させることが必要である。 ②**「ICT教育の推進」**については、文科省のICT教育アドバイザー派遣事業を活用して専門家によるICT教育の計画づくり・進め方を教授いただいたので、これをもとにICT教育の推進を図っていく。 ※平成27年度調査結果をみると、小中学校の国語、算数・数学の基礎的問題は全国とほぼ同程度であったが、活用問題については分野によってやや課題があった。また、小中一貫教育の教科指導計画については教員の意識調査の結果から有効であることが確認できており、さらなる充実のため見直しを実施する必要がある。
	④平成28年度の具体的な取り組み 【Plan】	①**「小中一貫教育の推進」**を図るため、また、より良い学習環境を整えるため、平成30年度開校を目指して東小学校を整備する。そのために、より良い校舎が整備できるよう設計を進める。 ②**「ICT教育の推進」**については、情報教育推進委員会を開催して、ICT機器をどのように授業で活用すれば学力向上に繋がるかを協議し、そのために有効であるICT機器を選定するための研修会等を実施する。そして、具体的な活用方法を検証するため、モデル校を選定できるよう協議する。 ※小中学校の学習指導担当者による学力調査の分析と課題解決のための方策や、家庭学習の定着を図るため保護者とのより一層の連携を図るための方策を検討し、さらに小中一貫教育の観点から連携した取り組みをより一層充実させることでの学力向上を図っていく。
	⑤その他	**【付属資料】全国学力・学習状況調査結果の調書**
【平成28年度】	①具体的な取り組み・検証 【Do・Check】	**①小中一貫教育の推進** 小中一貫教育実施計画（第Ⅱ期）の2年目であり、これまで各学校で課題となっている内容をそれぞれ指導計画に含めるよう部会ごとに協議し、修正を行った。 第Ⅱ期の実施計画が確実に実施できているかの検証が必要と考えられる。 **②東小校舎整備** 開発行為の許可が得られ、平成30年度完成に向けて、平成29年2月に工事請負契約を締結した。 **③ICT教育の推進** 教職員による情報教育推進委員会において、具体的な利用方法等について協議や視察をしながら、使用する機器、モデル校を選定した。
	②平成29年度の具体的な取り組み・改善 【Action・Plan】	**①小中一貫教育の推進** H29は第Ⅱ期の実施計画の最終年であり、充実した小中一貫教育を推進できるよう、これまで実施してきた内容から各学校が課題と捉える内容と、さらに推進できそうな指導計画や交流授業など意見収集し、平成30年度からの第Ⅲ期の実施計画の策定に向け、協議を進める。 なお、継続して各小中学校の学力調査の分析と課題解決のための方策を検証するとともに、保護者との連携を深め、課題である家庭学習の定着を図り、さらなる学力向上につなげていく。 **②東小校舎整備** 平成30年度完成に向け、確実でスムーズな工事監理を徹底し、児童生徒の安全を確保しながら整備を進める。 **③ICT教育の推進** 実際に活用してどのような成果を得られるかを検証するため、モデル校において機器を導入する。また、他の学校への導入については、学校相互の利用状況を観察・研究しながら、情報教育推進委員会により、検証・協議を進める。
	③その他	【付属資料】全国学力・学習状況調査結果の調書

■全国学力・学習状況調査結果

※重要業績評価指標（KPI）：「全国学力・学習状況調査」の平均正答率　全国平均より3ポイント上回る

		小学生（6年生）								中学生（3年生）							
		国語A（知識）		国語B（活用）		算数A（知識）		算数B（活用）		国語A（知識）		国語B（活用）		数学A（知識）		数学B（活用）	
		高根沢町	全国	高根沢町	全国	高根沢町	全国	高根沢町	全国	高根沢町	全国	高根沢町	全国	高根沢町	全国	高根沢町	全国
平成26年度	平均正答率	68.2	72.9	51.2	55.5	75.6	78.1	53.9	58.2	80.9	79.4	54.3	51.0	68.0	67.4	59.1	59.8
	【町−国】	▲ 4.7		▲ 4.3		▲ 2.5		▲ 4.3		1.5		3.3		0.6		▲ 0.7	
平成27年度	平均正答率	72.6	70.2	67.0	65.6	76.4	75.3	44.2	45.2	76.3	76.2	64.5	66.2	62.0	65.0	37.9	42.4
	【町−国】	2.4		1.4		1.1		▲ 1.0		0.1		▲ 1.7		▲ 3.0		▲ 4.5	
平成28年度	平均正答率	77.0	72.9	59.1	57.8	80.6	77.6	51.4	47.2	76.7	75.6	64.5	66.5	59.9	62.2	43.5	44.1
	【町−国】	4.1		1.3		3.0		4.2		1.1		▲ 2.0		▲ 2.3		▲ 0.6	
平成29年度	平均正答率																
	【町−国】	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0	
平成30年度	平均正答率																
	【町−国】	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0	
平成31年度	平均正答率																
	【町−国】	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0	

高根沢町まち・ひと・しごと創生総合戦略（高根沢町総合戦略）　進捗管理表

基本目標 （たかねざわの姿４）	定住人口増加に向けた施策の展開

目標指標	目標値（平成31年度）		転入出者	合計特殊出生率
本町への転入者数が転出者数を上回ること	転入者数　＞　転出者数	平成２７年度	転入者 1,432人　転出者 1,562人	1.55（H22～H26の過去5年平均値）
		平成２８年度	転入者 1,422人　転出者 1,402人	1.57（H23～H27の過去5年平均値）
過去5年平均値の合計特殊出生率より上回ること	当該年度（過去5年平均値）　＞ 1.51（H21～H25の過去5年平均値）	平成２９年度		
		平成３０年度		
		平成３１年度		

施策№	施策名 【Plan】	所管課 主	所管課 副	KPI（重要業績評価指標）	①実績	
4-8	結婚活動の推進	生涯学習課	住民課 企画課	婚姻率及び県内市町ランク　7.1以上　1位継続 （平成25年度　7.1 県内市町ランク1位）	平成２７年度	6.1　2位（H26）
					平成２８年度	6.5　1位（H27）
					平成２９年度	
					平成３０年度	
					平成３１年度	

【平成27年度】	②具体的な取り組み・結果 【Do】	結婚に向けた推進活動に取り組みながら、本町の魅力や知名度・イメージアップにつながるように努めた。 未婚者の出会いの場の創出のため、ちょっ蔵広場と連携して**「ちょっ蔵コン（エフエム栃木に委託・連携）」**を平成27年10月4日（日）に実施した。結果は、25歳～45歳までの男女各15名が参加し、5組カップル成立した。また、多様な主体との連携の中で、「志民活動サポートセンターたんたんCafe」においても、出会い創出事業の検討がなされた。 結婚・出産の気運の醸成を図る取り組みとして、**①婚姻の記念サービス「Happy2shot」**は、婚姻届提出169件の約8割がチェキで写真撮影した。**②戸籍届等の受理証明に添付してプレゼントする「My Sweet Home」**は41枚交付した。（受理証明交付申請総数は75枚。１人あたり複数枚交付申請あっても交付は１枚。）**③結婚・出産の気運を醸成するとともに婚姻率１位をPRするため、ハッピーパスポート**を作成した。（婚姻500部・出産500部、ハッピースタンプ４種作成、ハッピーパスポート等の配布は4月以降）
	③効果検証・分析・改善点 【Check・Action】	「ちょっ蔵コン」のイベント終了後、カップルとして成立しなかった参加者同士でも、多くの参加者が連絡先の交換等をしており、出会いのきっかけづくりとしては評価している。しかし、準備期間が短く、単発のイベント開催のみだったため、継続性がなかったので、イベント・講座・教室等、色々なメニューをつなげて実施していく必要がある。また、Happy2shot・My Sweet Home・ハッピーパスポート等のPRを通して、町における結婚・出産のイメージ向上を図り、気運醸成に繋げる仕組みをつくる必要がある。
	④平成28年度の具体的な取り組み 【Plan】	男女が上手にコミュニケーションがとれるようにマナーアップセミナー等の講座を実施し、今年度も開催予定の「ちょっ蔵コン」につなげていく。 また、男女が一緒に作業や活動を行う料理教室やスポーツ教室などを実施する。（志民活動サポートセンターたんたんCafeも出会い創出事業として、スポーツを通した仲間づくりを平成28年5月から計4回開催する。） ハッピーパスポート等を活用した対外的なPRのため、その取り組みについての情報発信を強化する。（配布100部記念事業等）
	⑤その他	**【平成27年度】●地方創生先行型交付金の活用** **【付属資料】婚姻率の調書**
【平成28年度】	①具体的な取り組み・検証 【Do・Check】	**①結婚・出産の気運の醸成** 結婚記念サービス写真撮影サービス「Happy2shot」を継続したほか、結婚・出産の記念として戸籍届出をされた方に対し「ハッピーパスポート」を配布した。 **②出会いの場づくり** 平成27年度に引き続き、本町の資源を活用し、知名度・イメージアップを図りながら結婚推進活動に取り組んだ。 未婚の男女のコミュニケーション能力の向上と相互協力を目的とし、男女共同参画推進事業と合わせて、町内産の食材を使用した「ちょっ蔵クッキング」を平成28年9月18日（日）に、町内産の食材と元気あっぷむらを活用した「ちょっ蔵BBQ」を平成28年10月16日（日）に実施した。平成28年12月18日（日）には「ちょっ蔵コン」を実施し、25～45歳の男女合計26名が参加して4組のカップルが成立した。 また、志民活動サポートセンターたんたんCaféが開催した「ニュースポーツで仲間づくり」をはじめ、「料理教室」、「スポーツ教室」等、各課で取り組んだ若者向けの各種事業が、間接的に「出会いの場のきっかけ作り」として機能していると考えている
	②平成29年度の具体的な取り組み・改善 【Action・Plan】	**①結婚・出産の気運の醸成** 引き続き、「ハッピーパスポート」を配布する。 **②出会いの場づくり** 未婚男女のコミュニケーション能力向上と男女共同参画推進を目的として、町内飲食店を活用した「テーブルマナー教室」と、スポーツ係と連携して町内観光資源を活用した「マラソンリレー」を実施する。「ちょっ蔵コン」は平成29年10月22日（日）にちょっ蔵広場で実施予定の「駅の前のマーケット」に協力して出展（出店）する。平成28年度の実績を踏まえ、継続性を持たせるために同じメンバーが複数回集まって出展（出店）内容を決定し、準備・運営を行う予定。 また、「料理教室」、「スポーツ教室」はじめ、「駅の前のマーケット」、「TAKANEZAWA ROCKSIDE MARKET」など、既存の事業の中で「身近に出会える場所がある」ということをうまくPRしていく。
	③その他	【付属資料】婚姻率の調書

高根沢町まち・ひと・しごと創生総合戦略（高根沢町総合戦略）　進捗管理表

基本目標 （たかねざわの姿４）	定住人口増加に向けた施策の展開

目標指標	目標値（平成31年度）		転入出者	合計特殊出生率
本町への転入者数が転出者数を上回ること	転入者数　＞　転出者数	平成２７年度	転入者 1,432人　転出者 1,562人	1.55（H22～H26の過去5年平均値）
		平成２８年度	転入者 1,422人　転出者 1,402人	1.57（H23～H27の過去5年平均値）
過去5年平均値の合計特殊出生率より上回ること	当該年度（過去5年平均値）　＞ 1.51（H21～H25の過去5年平均値）	平成２９年度		
		平成３０年度		
		平成３１年度		

施策№	施策名 【Plan】	所管課 主	所管課 副	KPI（重要業績評価指標）		①実績	
4-9	公共施設の充実	総務課		計画に基づき管理されている施設の割合	100%	平成２７年度	100%
						平成２８年度	100%
						平成２９年度	
						平成３０年度	
						平成３１年度	

【平成27年度】	②具体的な取り組み・結果 【Do】	公共施設については、将来的な利活用・保有・管理の在り方の検討に入るため、平成28年3月に**「高根沢町公共施設等総合管理計画」**を策定した。
	③効果検証・分析・改善点 【Check・Action】	**「高根沢町公共施設等総合管理計画」**により、現在のハード面での公共施設の状況が把握できた。そのため今後は、「公共施設等の利用状況」「地域コミュニティの再編に係る必要性」等、ソフト面での計画や将来的な利活用・保有・管理の在り方を検討するとともに、財政計画等との整合のとれた維持改修・統合・廃止・経費削減といった「適正化」を図っていく。
	④平成28年度の具体的な取り組み 【Plan】	全体的な公共施設の維持改修等に係る費用を早急に洗い出し、財政部局との擦り合わせを実施する。その後、経営会議への報告及び今後の予算編成や財政計画に反映できるよう調整する。
	⑤その他	
【平成28年度】	①具体的な取り組み・検証 【Do・Check】	**①公共施設等総合管理計画の策定** 平成28年3月に策定した「高根沢町公共施設等総合管理計画」を平成28年9月に議会で報告し、以降、今後の方向性等について関係部局との協議を継続した。
	②平成29年度の具体的な取り組み・改善 【Action・Plan】	**①公共施設最適化** 持続可能な町政運営を行っていくため、現有施設等の計画的な維持修繕はもちろんのこと、新たな政策課題へも対応していくことをふまえ、「部分最適（一つひとつの施設の維持管理の検討）」ではなく、「全体最適（町の施設総量のあり方検討）」の視点から、全庁的な検討を行っていく。
	③その他	

高根沢町まち・ひと・しごと創生総合戦略（高根沢町総合戦略）　進捗管理表

基本目標 （たかねざわの姿４）	定住人口増加に向けた施策の展開

目標指標	目標値（平成31年度）		転入出者	合計特殊出生率
本町への転入者数が転出者数を上回ること	転入者数　＞　転出者数	平成２７年度	転入者 1,432人　転出者 1,562人	1.55（H22～H26の過去5年平均値）
		平成２８年度	転入者 1,422人　転出者 1,402人	1.57（H23～H27の過去5年平均値）
過去5年平均値の合計特殊出生率より上回ること	当該年度（過去5年平均値）　＞ 1.51（H21～H25の過去5年平均値）	平成２９年度		
		平成３０年度		
		平成３１年度		

施策№	施策名 【Plan】	所管課 主	所管課 副	KPI（重要業績評価指標）		①実績	
4-10	プロモーション活動の推進	企画課	夢咲くまちづくり推進課 税務課	①プロモーション実施件数	5件以上／年	平成２７年度	①10件以上　②10件以上
						平成２８年度	①10件以上　②10件以上
				②各種メディア（新聞・テレビなど）に掲載された件数	5件以上／年	平成２９年度	
						平成３０年度	
						平成３１年度	

【平成27年度】	②具体的な取り組み・結果 【Do】	発信力やプロモーション力を高めていく中で、本町の魅力を広く伝え、各種メディアに取り上げられるような事業や活動を視野に入れ取り組んだ。 **①地域経済活性化センター　②デザインナンバープレート　③ちょっ蔵コン（婚活）　④創業支援　⑤まちなか再生事業　⑥新春特番「わが街発」～総合戦略策定　⑦高根沢ちゃんぽん～新商品開発　⑧包括連携協定（町×高校×銀行）　⑨松谷ドリーム基金　⑩子育て情報関連（パパママ応援book）**など…
	③効果検証・分析・改善点 【Check・Action】	本町における取り組みが、各種メディア（新聞・テレビなど）に掲載された件数は、把握しているだけで70件以上／年あり、引き続き、本町の魅力を広く伝える。 また、広告代理店等が手掛けた高根沢町ブランド宣言（新商品開発）に係るプレス発表会（出席メディア9社）（関連Web掲載40件以上）は、メディアへのアプローチ・演出など従来の町の手法と異なり、数多くのメディアに取り上げられたことから、民間委託も今後の選択肢として検討する必要もある。 ・テレビデータ放送開始（H27.4）・町ホームページリニューアル（H28.2）・デザインナンバー交付実績（計103枚，50cc以下/48枚，90cc以下/9枚，125cc以下/19枚，農耕用等/27枚）・プロモーション活動に係るバックパネルやスタンド、のぼり旗など作成
	④平成28年度の具体的な取り組み【Plan】	プロモーション全般について、ターゲットの明確化・メディアへのアプローチ方法・メディアへの掲載よる効果の検証等について、より実効性を高めるための研究をしながら取り組む。
	⑤その他	**【平成27年度】●地方創生先行型交付金の活用**
【平成28年度】	①具体的な取り組み・検証 【Do・Check】	**①プロモーションの実施** 農産物加工品ブランド化推進事業や地域おこし協力隊の活動等について、各種メディア（小冊子・雑誌等）への掲載により、本町の魅力を広く発信した。 メディアのみならず、宝積寺駅前で開催したロックサイドマーケットでは主にFacebookの活用によりプロモーション効果を発揮し、想定を大幅に超える人に高根沢町を知ってもらい、来てもらうことにつながった。
	②平成29年度の具体的な取り組み・改善【Action・Plan】	**①プロモーションの実施** 平成28年度実績をふまえ、今後のプロモーション活動にあっては、事業内容に応じて自由に、SNSや各種メディア（小冊子・雑誌等）を選択しながら、柔軟に展開をしていくことが1つのポイントになると考える。 ただし一方では、プロモーション手法がいろいろな方向に拡散してしまうが故の分かりづらさや連携の取りづらさが出てきてしまう部分も否定できないので、一定の統一感にも配慮しながら各種プロモーションを精査し、相乗効果を生んでいく。
	③その他	

高根沢町まち・ひと・しごと創生総合戦略（高根沢町総合戦略）　進捗管理表

基本目標 （たかねざわの姿４）	定住人口増加に向けた施策の展開

目標指標	目標値（平成31年度）		転入出者	合計特殊出生率
本町への転入者数が転出者数を上回ること	転入者数　＞　転出者数	平成２７年度	転入者 1,432人　転出者 1,562人	1.55（H22～H26の過去5年平均値）
		平成２８年度	転入者 1,422人　転出者 1,402人	1.57（H23～H27の過去5年平均値）
過去5年平均値の合計特殊出生率より上回ること	当該年度（過去5年平均値）　＞ 1.51（H21～H25の過去5年平均値）	平成２９年度		
		平成３０年度		
		平成３１年度		

施策№	施策名 【Plan】	所管課 主	所管課 副	KPI（重要業績評価指標）	①実績	
4-11	高まる連携の充実	企画課	夢咲くまちづくり推進課 産業課	連携して取り組んだ事業数　5事業／年	平成２７年度	8事業以上
					平成２８年度	8事業以上
					平成２９年度	
					平成３０年度	
					平成３１年度	

【平成27年度】	②具体的な取り組み・結果 【Do】	あらゆる分野においてより緊密な連携をとりながら事業を実施した。 **①まちなか再生事業（宇都宮大学）　②地域経済活性化センターの設置（栃木銀行）　③創業支援事業（商工会・町内金融機関）　④地域経済活性化事業（新商品の開発：町内飲食店等）　⑤包括連携協定推進事業：高根沢高等学校（高校×銀行により、3者間の協力体制）　⑥県央サミット（6市4町）　⑦志民活動サポートセンターたんたんcafe支援事業　⑧たかライズプロジェクト（町若手職員によるワークショップ）の開催**　など…
	③効果検証・分析・改善点 【Check・Action】	それぞれの持つ資源や強みの分野を協力体制のもと取り組めたことに対しては、一定の評価をする。さらに連携を強化させ、多様化・複雑化するニーズや課題に対応できるように取り組む。
	④平成28年度の具体的な取り組み 【Plan】	地方創生の実現に向けても連携がひとつのカギになってくる。連携することで、今までできなかったこと、今まで以上に取り組めることなど、展開が広がる可能性があるので、十分に協議しながら、官民協働・政策間連携・地域間連携などの事業展開を図っていく。
	⑤その他	
【平成28年度】	①具体的な取り組み・検証 【Do・Check】	**①企業等との連携の推進** ①JR烏山線沿線まちづくり推進事業（那須烏山市・栃木銀行・JR東日本大宮支社）　②地域経済活性化センターの運営による農商工マッチング（栃木銀行）　③創業支援事業（商工会・町内金融機関）　④農産物加工品ブランド化推進（町内飲食店等）　⑤包括連携協定推進事業：高根沢高等学校（高校×銀行により、3者間の協力体制）　⑥県央サミット（6市4町）　⑦志民活動サポートセンターたんたんcafe支援事業　⑧たかライズプロジェクト（町若手職員×真岡青年会議所）　⑨まちなか再生事業（宇都宮大学）　⑩空き家バンク制度（栃木県宅地建物取引業協会）　など
	②平成29年度の具体的な取り組み・改善 【Action・Plan】	**①企業等との連携の推進** 今後も引き続き関係機関等と協議しながら、官民協働・政策間連携・地域間連携などにより事業を展開する。 なお、地域経済活性化センターの取組みは、各種支援制度の構築や連絡会議、創業cafeの設置など、土台となる仕組みづくりが完了したことから、H29より町単独での運営とする。
	③その他	

高根沢町まち・ひと・しごと創生総合戦略（高根沢町総合戦略）　進捗管理表

基本目標 （たかねざわの姿４）	定住人口増加に向けた施策の展開

目標指標	目標値（平成31年度）		転入出者	合計特殊出生率
本町への転入者数が転出者数を上回ること	転入者数　＞　転出者数	平成２７年度	転入者 1,432人　転出者 1,562人	1.55（H22～H26の過去5年平均値）
		平成２８年度	転入者 1,422人　転出者 1,402人	1.57（H23～H27の過去5年平均値）
過去5年平均値の合計特殊出生率より上回ること	当該年度（過去5年平均値）　＞ 1.51（H21～H25の過去5年平均値）	平成２９年度		
		平成３０年度		
		平成３１年度		

施策№	施策名 【Plan】	所管課 主	所管課 副	KPI（重要業績評価指標）		①実績	
4-12	JR烏山線×地域の魅力創出によるまちづくりの推進	企画課	関係各課	①観光客入込数	H31：740,000人 （平成27年度実績　675,452人）	平成２７年度	
						平成２８年度	①663,542人　②51,980人
				②滞在人口（休日）	H31：56,500人 （平成27年度実績　51,900人） （H28：53,500人、H29：54,500人 H30：55,500人）	平成２９年度	
						平成３０年度	
						平成３１年度	

【平成28年度】	①具体的な取り組み・検証 【Do・Check】	平成28年11月に地方創生推進交付金の事業採択を経て以降、主に平成29年度の取組みに向けた準備作業として、次の取組みを実施し、方向性を得た。 **①JR烏山線沿線まちづくり推進協議会設立** 平成29年1月に、高根沢町、那須烏山市、㈱栃木銀行、JR東日本大宮支社との4者により協議会を設立した。 **②協議会としての取組み** ・RESAS分析、WEB調査及びグループインタビューによる方向性精査　⇒食と健康、観光にポテンシャル有りという結果を得た。 ・「食と健康」をテーマとしたワークショップ開催　⇒調査の補足のほか、参考情報を得たとともに、取組みを産官学金民で実施していく機運が高まった。 ・上野駅での「ACCUM」車両展示会でのPR　⇒地域資源としての烏山線のPRを行った。
	②平成29年度の具体的な取り組み・改善 【Action・Plan】	**①協議会としての取組み** 平成29年度は、協議会として、次のとおり取り組んでいく。 【優先順位1】「烏山線沿線まちづくり」、「七福神を活用したまちづくり」という事業趣旨に沿って、まずはコンセプト、「那須烏山市×高根沢町の、ここにしかない、食と健康」のイメージを示し、大々的にプロモーションする。 【優先順位2】平成30年度の本格実施に向けて、関係者と「モニターツアー」や「商品開発」の組立て方などを、ワーキング等で十分に議論し、平成30年度推進交付金申請のタイミングまでに合意形成する。 【優先順位3】上記2の議論を優先しつつも、まずは「社会実験」として、「烏山高校生、高根沢高校生による、ツアー客に対するおもてなし企画」や「那須烏山市×高根沢町の、既存特産品のコラボレーションリスト作成」などを実施し、2の議論にフィードバックさせる。 本事業は、「農産物の6次産業化」や「グリーンツーリズム」、「広域観光」等を具体的に実施し、成果を得ていくまでの事業ではなく、それらの取組みに対しての「呼び水」となるような、新たな事業の仕掛け方、たとえば「広域連携による事業展開」、「烏山線、七福神を生かした事業展開」などを生み出し、各現場で実施している各種取組みにフィードバックさせていくことを事業趣旨としていることから、特にプロモーションについて、力を入れていく。
	③その他	【平成28年度】●「地方創生推進交付金」（ＪＲ烏山線沿線まちづくり推進事業）の活用